
台東区高齢者実態調査報告書

概要版

平成26年3月

台東区 福祉部

目 次

第1章 調査の概要	1
I 調査の目的.....	1
II 調査の概要.....	1
1 調査の設計.....	1
2 調査方法.....	1
3 調査期間.....	1
4 回収状況.....	1
第2章 調査結果の概要	2
I 各調査結果の概要.....	2
1 一般高齢者調査.....	2
2 要支援・要介護認定者調査.....	14
3 日常生活圏域高齢者ニーズ調査.....	25
4 介護サービス事業者調査.....	38
5 介護支援専門員調査.....	44
II テーマ別にみた調査結果の概要.....	52
1 地域からの孤立の状況.....	52
2 高齢者の住まい.....	52
3 介護予防.....	53
4 生活支援.....	53
5 介護に求められる支援・サービス.....	53
6 認知症に関する状況.....	54
7 高齢者の権利擁護.....	55
8 健康と医療.....	55

第1章 調査の概要

I 調査の目的

本調査は、区内在住の高齢者の生活実態や保健・福祉への要望等を把握し、「第6期台東区高齢者保健福祉計画・台東区介護保険事業計画」のための基礎資料を得ることを目的として実施した。

II 調査の概要

1 調査の設計

調査名	調査対象者	調査人数
① 一般高齢者調査	区内在住の65歳以上の区民 (要支援・要介護認定者を除く)	2,000人 (住民基本台帳から無作為抽出)
② 要支援・要介護認定者調査	要支援・要介護認定を受けている区民 (施設入所者を除く)	2,000人 (要支援・要介護認定者台帳から無作為抽出)
③ 日常生活圏域高齢者ニーズ調査	区内在住の65歳以上の区民 (要介護3～5及び施設入所者を除く)	2,000人 (住民基本台帳及び要支援・要介護認定者台帳から無作為抽出)
④ 介護サービス事業者調査	区内にある全ての介護サービス提供事業者	300事業所
⑤ 介護支援専門員調査	区内事業所に所属する全ての介護支援専門員	171人

2 調査方法 郵送配付、郵送回収

3 調査期間 平成25年9月26日～10月17日

4 回収状況

調査名	発送数(通)	回収数(通)	回収率(%)	集計に活用した回答数※(通)
① 一般高齢者調査	2,000	1,483	74.2	1,479
② 要支援・要介護認定者調査	2,000	1,243	62.2	1,146
③ 日常生活圏域高齢者ニーズ調査	2,000	1,455	72.8	1,455
④ 介護サービス事業者調査	300	246	82.0	246
⑤ 介護支援専門員調査	171	144	84.2	144
計	6,471	4,571	70.6	4,470

※名宛人が長期入院や施設入所などで不在である旨の回答があった場合は、「回収数」には含むが、「集計に活用した回答数」には含まれない。

第2章 調査結果の概要

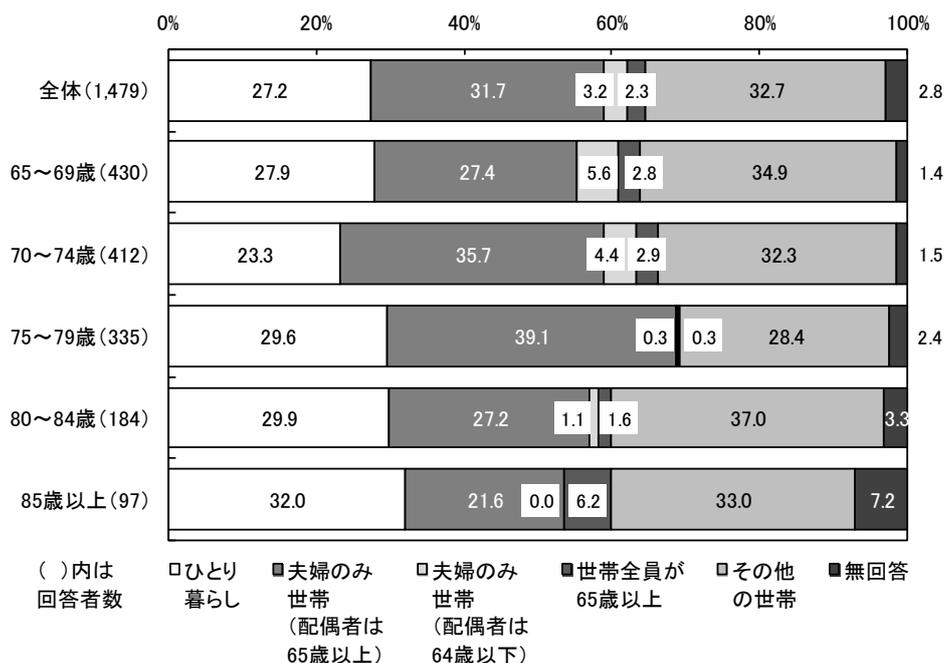
I 各調査結果の概要

1 一般高齢者調査

■ 家族構成は高齢者の夫婦のみ世帯が約 32%、ひとり暮らしが約 27%

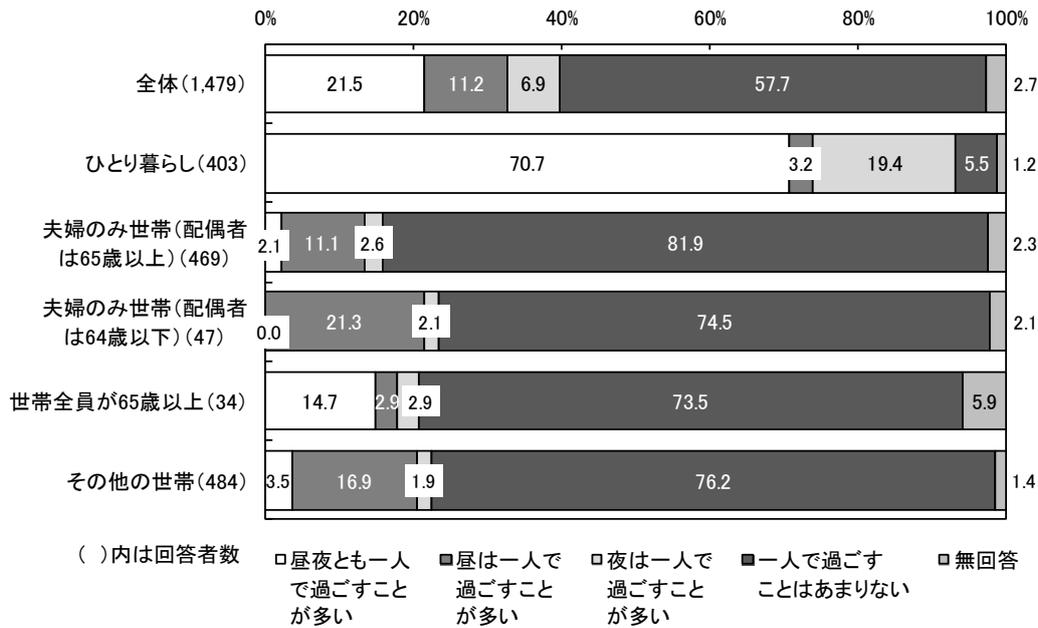
- ・ 家族構成は、子ども等との同居世帯等である「その他の世帯」32.7%がもっとも高い。次いで「夫婦のみ世帯（配偶者は 65 歳以上）」31.7%、「ひとり暮らし」27.2%の順であり、これに「世帯全員が 65 歳以上」2.3%をあわせた 61.2%が高齢者のみの世帯となっている。年齢別にみると、70～79 歳は「夫婦のみ世帯（配偶者は 65 歳以上）」が 35%を超え、もっとも高い割合を占めている。85 歳以上では「ひとり暮らし」が 32.0%であり、他の年齢層と比べて高い割合となっている。[図表1]

図表1 家族構成

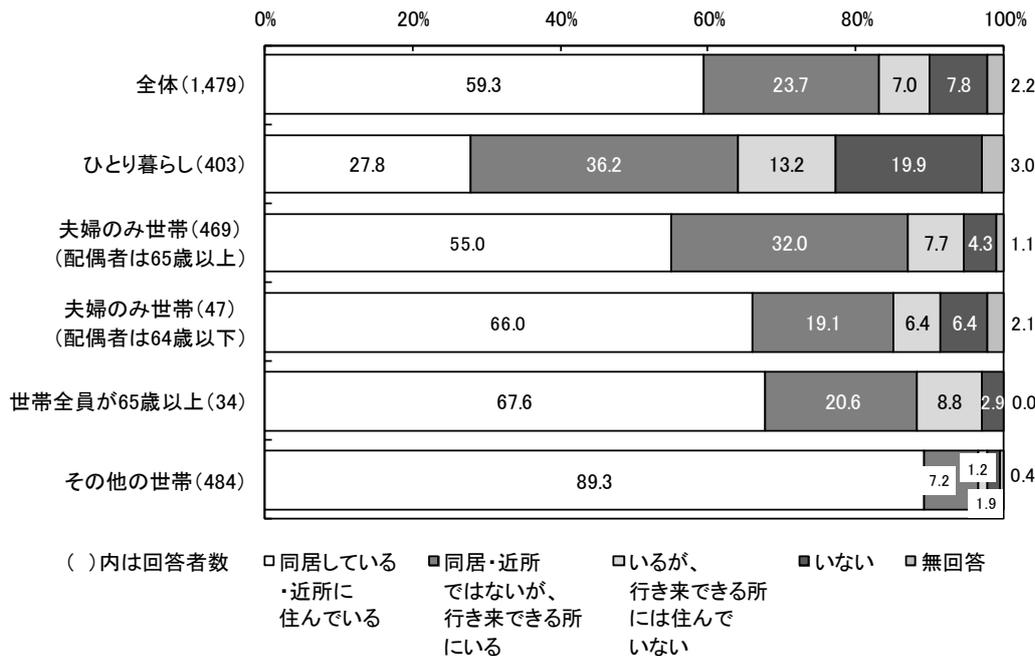


- ・日中・夜間の独居の状況をみると、「昼夜とも一人で過ごすことが多い」と回答した人は、全体では21.5%であるが、ひとり暮らしの人では70.7%を占めている。[図表2]
- ・困ったときに頼れる人が「同居している・近所に住んでいる」と回答した人は、全体の59.3%を占めている。一方、「いない」と回答した人は全体の7.8%であり、ひとり暮らしの人では19.9%と高い割合となっている。[図表3]

図表2 日中・夜間の独居の状況

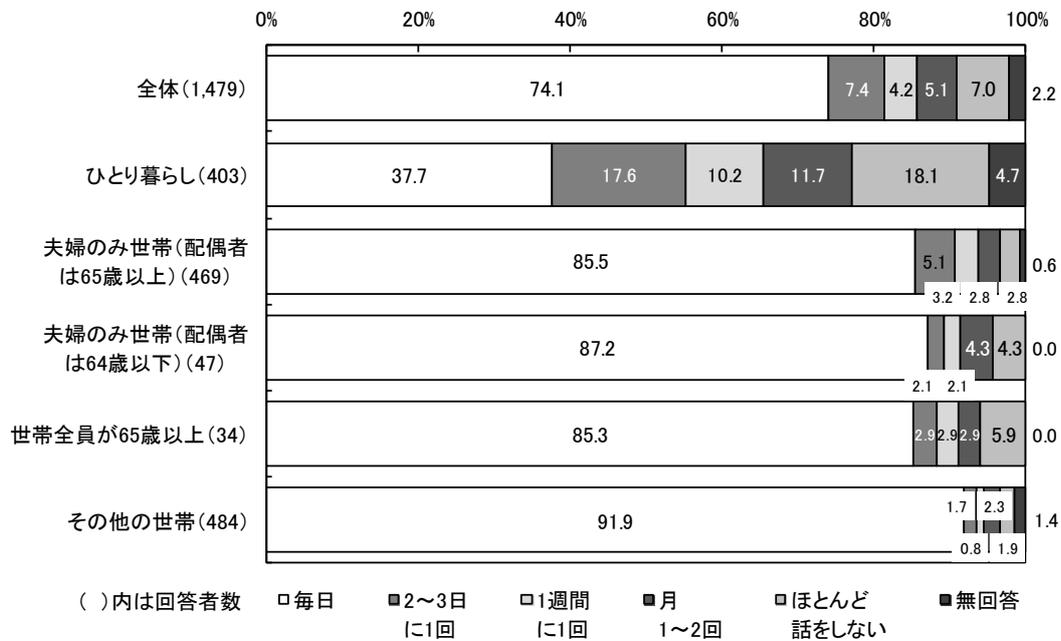


図表3 困ったときに頼れる人の有無



- ・ 家族や親族・知人等との会話の頻度は、「毎日」と回答した人が全体の 74.1%を占めている。一方、「ほとんど話をしない」と回答した人は全体の 7.0%であり、ひとり暮らしの人では 18.1%と高い割合となっている。[図表4]

図表4 会話の頻度



■ 住まいは持ち家が約 72%

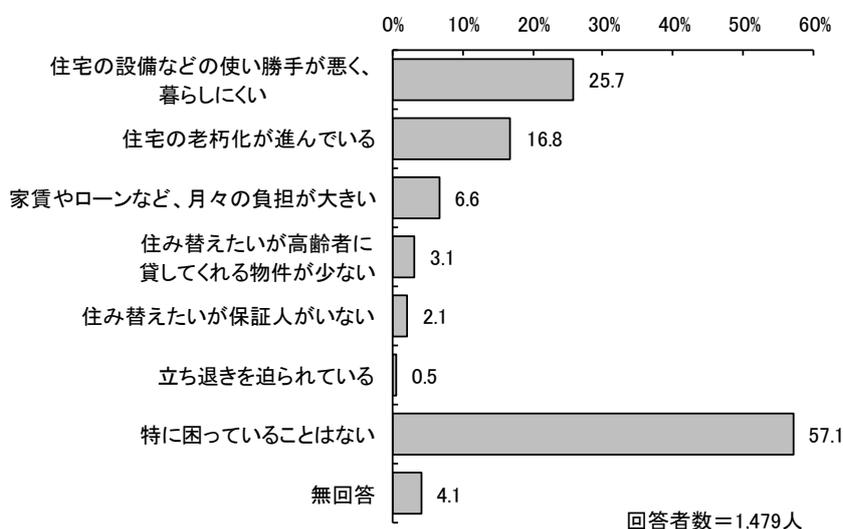
■ 住まいでの困りごとは、「住宅の設備などの使い勝手が悪く、暮らしにくい」がもっとも高い

- ・住宅形態は、「持ち家（一戸建て）」54.6%、「持ち家（分譲マンション）」17.8%と、持ち家居住者が72.4%を占めている。家族構成別にみると、ひとり暮らしの人は「持ち家（一戸建て）」31.5%であり、「持ち家（分譲マンション）」16.1%をあわせても、持ち家居住者は47.6%と半数を下回っている。[図表5]
- ・住まいでの困りごとは、「住宅の設備などの使い勝手が悪く、暮らしにくい」が25.7%、次いで「住宅の老朽化が進んでいる」が16.8%であるが、「特に困っていることはない」と回答した人も57.1%と半数以上を占めている。[図表6]

図表5 住宅形態

		回答者数(人)	持ち家(一戸建て)	持ち家(分譲マンション)	借家(一戸建て)	借家(マンション、鉄筋・鉄骨アパート)	借家(木造アパート)	公営住宅(都営住宅)	公社などの賃貸住宅	都市再生機構(旧公団)・公社などの賃貸住宅	社宅・寮	高齢者向けの集合住宅(シニアビルやサービスクラスの高齢者向け住宅等)	その他	無回答	『持ち家』
全体		1,479	54.6	17.8	2.4	11.0	4.8	2.3	0.3	1.0	1.1	3.5	1.2	72.4	
家族構成別	ひとり暮らし	403	31.5	16.1	3.0	19.6	13.4	3.7	0.2	0.5	3.7	7.2	1.0	47.6	
	夫婦のみ世帯(配偶者は65歳以上)	469	57.8	22.4	2.1	9.0	2.6	2.6	0.4	1.3	0.2	1.1	0.6	80.2	
	夫婦のみ世帯(配偶者は64歳以下)	47	53.2	25.5	4.3	10.6	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	78.7	
	世帯全員が65歳以上	34	64.7	5.9	2.9	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	2.9	70.6	
	その他の世帯	484	70.2	15.3	2.1	6.2	0.2	0.8	0.4	1.4	0.0	3.1	0.2	85.5	

図表6 住まいでの困りごと(複数回答)

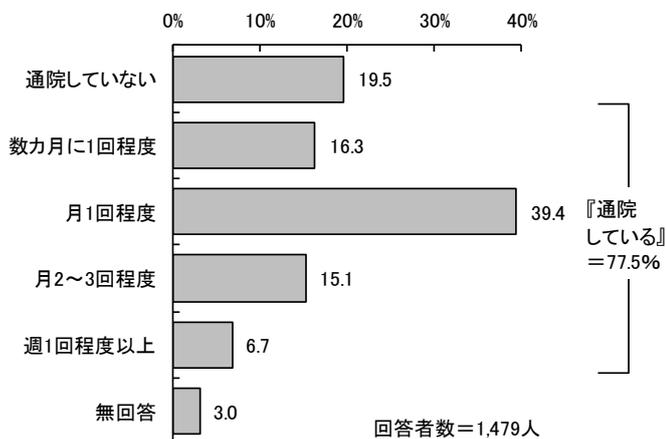


■ 通院している人は約 78%

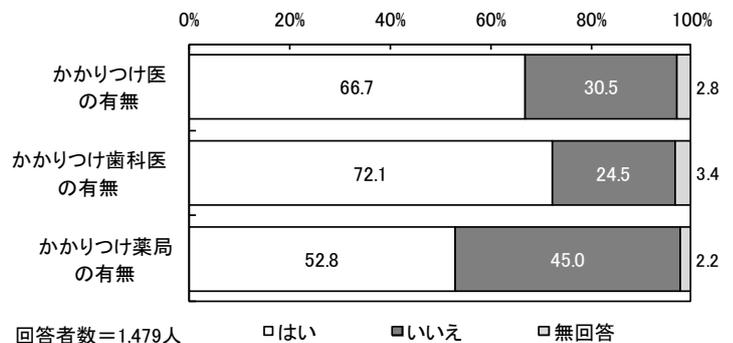
■ 病気による療養が必要になった場合、在宅療養を希望する人は約 35%

- ・ 通院状況については、“通院している”と回答した人が 77.5%であり、通院頻度は「月 1 回程度」が 39.4%ともっとも高くなっている。[図表7]
- ・ かかりつけ医、歯科医、薬局の有無については、かかりつけ医がいる人は 66.7%、かかりつけ歯科医がいる人は 72.1%、かかりつけ薬局がある人は 52.8%と、半数以上の人がかかりつけ医療機関がある。[図表8]
- ・ 脳卒中の後遺症や末期がん等の病気により療養が必要になった場合、在宅療養を「希望する」と回答した人は全体の 34.8%であり、いずれの世帯も 3 割前後となっている。[図表9]

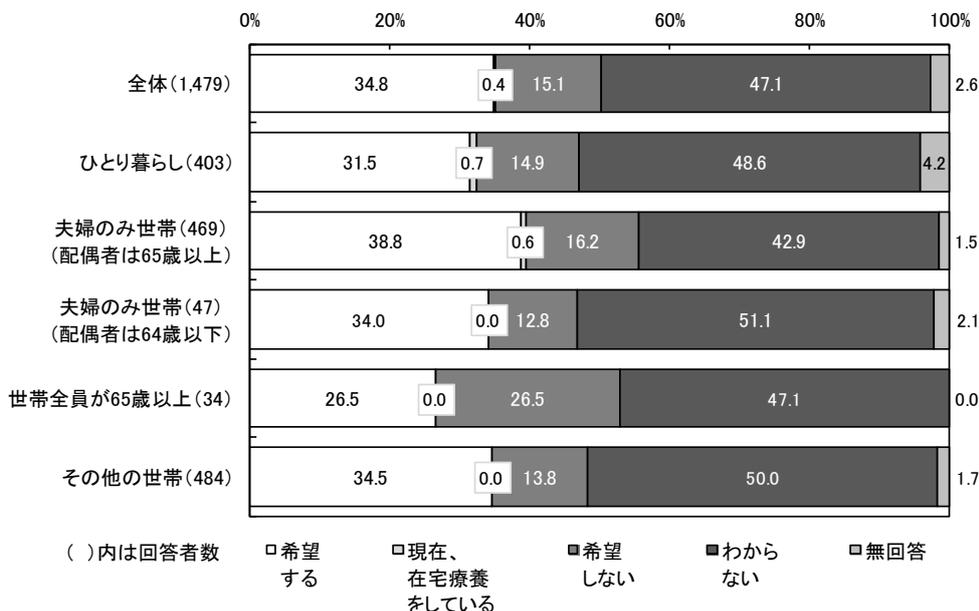
図表7 通院状況



図表8 かかりつけ医、歯科医、薬局の有無



図表9 在宅療養に対する意向



■ 日常生活の中で支援してほしいことがある人は約 13%

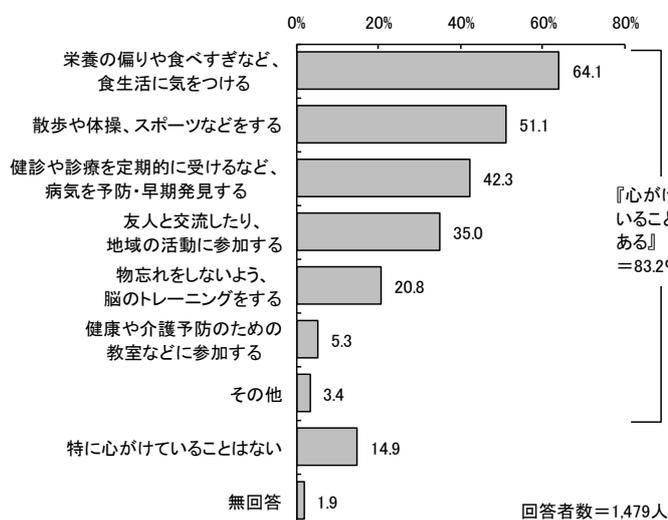
■ 介護予防のために心がけていることがある人は約 83%

- ・ 日常生活の中で支援してほしいことがある人は 13.4% であり、希望する主な支援は「電球の交換や衣替え」5.3%、「掃除・洗濯・布団干し」4.9%、「買い物」4.0% である。年齢別にみると、年齢層が高くなるにつれて支援を望む人の割合も高くなっている。[図表10]
- ・ 介護予防のために心がけていることは、「栄養の偏りや食べすぎなど、食生活に気をつける」64.1%、「散歩や体操、スポーツなどをする」51.1%、「健診や診療を定期的に受けるなど、病気を予防・早期発見する」42.3% など、“心がけていることがある”と回答した人が 83.2% と高い割合を占めており、介護予防に対する意識が高いことがうかがえる。[図表11]
- ・ 介護予防教室に参加したいと思わない理由も、「自分で気をつけて実施している」が 42.1% ともっとも高くなっている。[図表12]

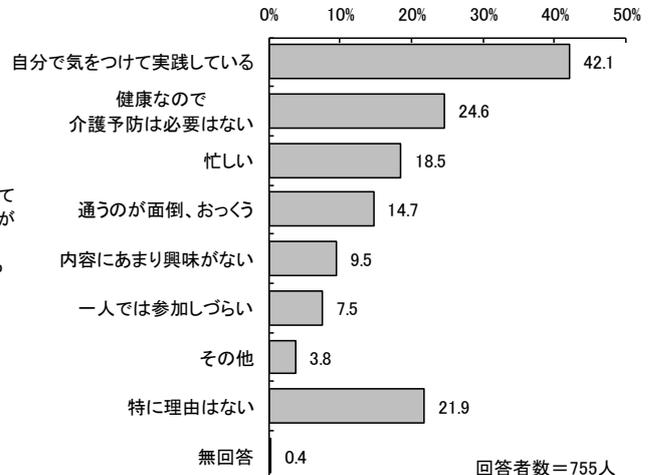
図表10 日常生活の中で支援してほしいこと

	回答者数(人)	買い物	食事づくり	干し 掃除・洗濯・布団	ゴミ出し	え 電球の交換や衣替 (通院・散歩など)	外出の付き添い (通院・散歩など)	定期的な声かけ・ 訪問などの見守り	話し相手	その他	特にな い	無回 答	『支 援し てほ しい こと があ る』	
全 体	1,479	4.0	3.1	4.9	1.6	5.3	1.4	2.0	1.5	1.3	80.2	6.4	13.4	
年 齢 別	65～69歳	430	4.4	2.8	3.7	1.4	4.0	0.7	1.6	0.9	1.6	83.3	6.0	10.7
	70～74歳	412	2.2	2.7	3.2	0.7	3.4	0.7	1.2	0.7	0.7	84.0	6.6	9.4
	75～79歳	335	4.5	2.1	5.1	2.1	6.9	2.1	2.4	2.4	1.2	78.5	5.7	15.8
	80～84歳	184	5.4	4.3	8.2	2.7	7.6	2.7	3.3	1.6	1.6	73.9	7.6	18.5
	85歳以上	97	6.2	8.2	11.3	3.1	10.3	2.1	3.1	3.1	2.1	70.1	5.2	24.7

図表11 介護予防のために心がけていること
(複数回答)



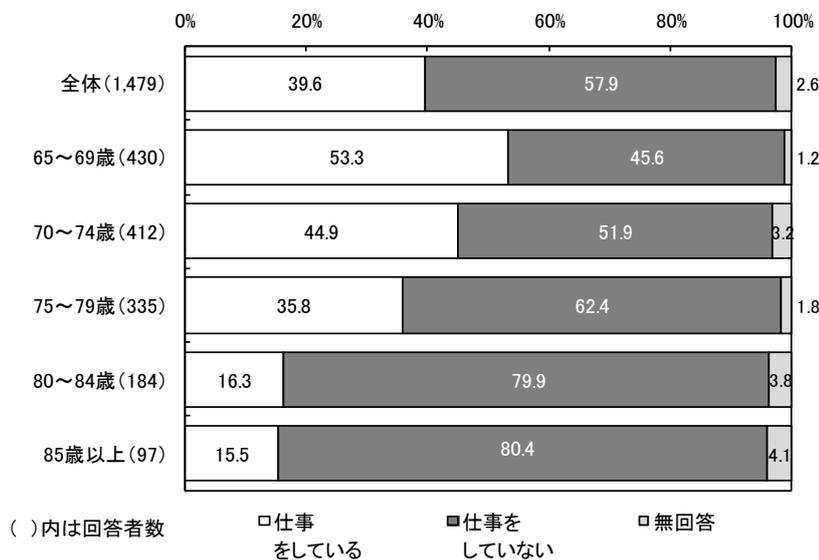
図表12 介護予防教室に参加したいと思わない理由
(複数回答)



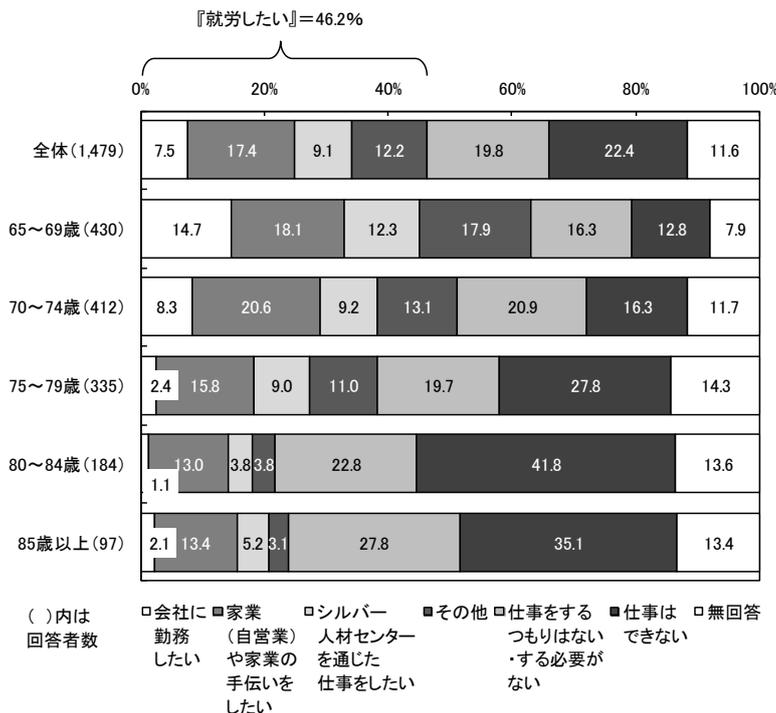
- 仕事をしている人は約 40%、就労意向がある人は約 46%
- 参加している地域活動や講座がある人は約 38%

- ・ 現在、仕事をしている人は、全体の 39.6%である。年齢別にみると、65～69 歳が 53.3% ともっとも高いが、85 歳以上でも 15.5%の人が仕事をしている。[図表13]
- ・ 就労意向を示している人は、全体の 46.2%である。年齢別にみると、65～69 歳が 63.0%、75～79 歳が 38.2%、85 歳以上が 23.8%と低くなっていくが、「家業（自営業）や家業の手伝いをしたい」と回答した人は 85 歳以上でも 13.4%となっている。[図表14]
- ・ 地域活動に参加している人は 38.4%であり、「町会・自治会、老人クラブなどの活動」をしている人が 19.9%ともっとも高くなっている。[図表15]

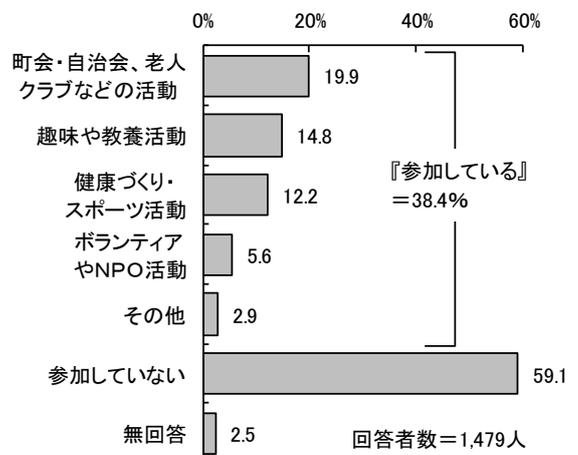
図表13 就労状況



図表14 就労意向



図表15 地域活動状況 (複数回答)



■ 認知症に関して気になることは「認知症の予防の方法」が約 51%

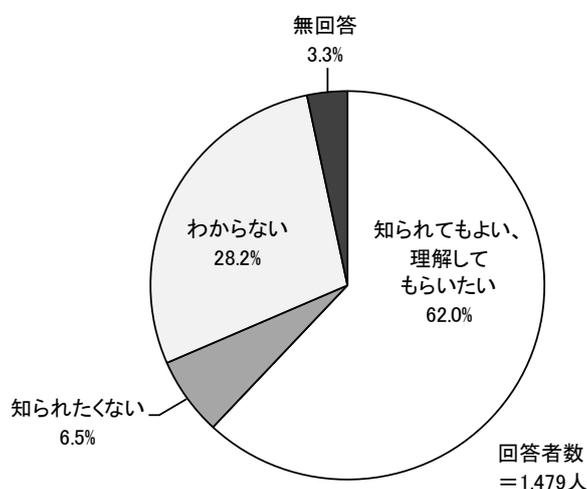
■ 認知症に関する相談場所は「かかりつけ医」がもっとも高い

- ・ 認知症に関して気になることは、年齢層にかかわらず「認知症の予防の方法」がもっとも高く、全体では 51.4% となっている。次いで、65～79 歳の人では「相談や受診ができる場所」、80 歳以上の人では「医療や介護にかかる費用」が高くなっている。[図表16]
- ・ 認知症について、周囲に「知られてもよい、理解してもらいたい」と回答した人は、全体の 62.0% を占めている。[図表17]
- ・ 認知症に関する相談先は、「かかりつけ医」と回答した人が 51.7%、「どこに相談したらよいかわからない・わからなかった」と回答した人は 16.0% となっている。[図表18]

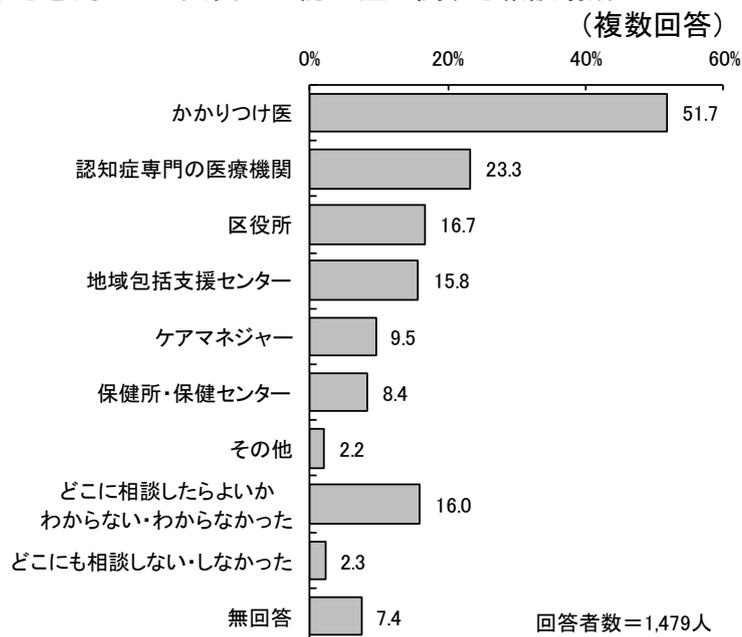
図表16 認知症に関して気になること

	回答者数(人)	認知症の予防の方法	相談や受診ができる場所	症状や病状の進行のこと	利用できる支援の内容	家族や周囲の人からの、本人への接し方	医療や介護にかかる費用	その他	特にない	無回答
全体	1,479	51.4	36.8	25.2	33.3	19.6	36.4	0.9	23.9	4.1
年齢別	65～69歳	430	50.9	41.9	31.6	40.0	23.3	40.2	1.4	23.5
	70～74歳	412	52.2	37.9	25.0	36.9	18.7	35.9	0.5	23.8
	75～79歳	335	57.9	38.5	23.3	31.3	21.8	36.1	0.3	21.8
	80～84歳	184	46.2	28.8	21.7	21.2	13.0	31.5	2.2	25.5
	85歳以上	97	42.3	22.7	11.3	21.6	12.4	32.0	1.0	29.9

図表17 認知症を周囲に知られることに対する意向

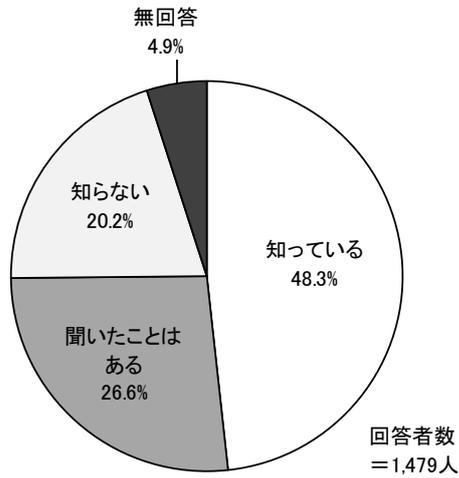


図表18 認知症に関する相談場所

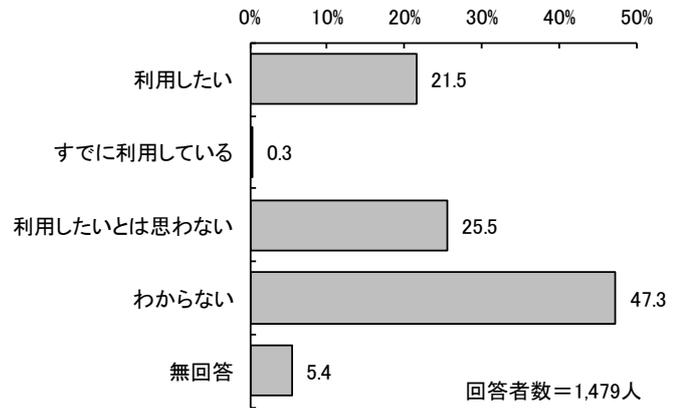


- ・ 成年後見制度を「知っている」または「聞いたことはある」と回答した人は全体の74.9%である。[図表19] 一方、成年後見制度の利用意向については、「利用したい」と回答した人が21.5%となっている。[図表20]

図表19 成年後見制度の認知度



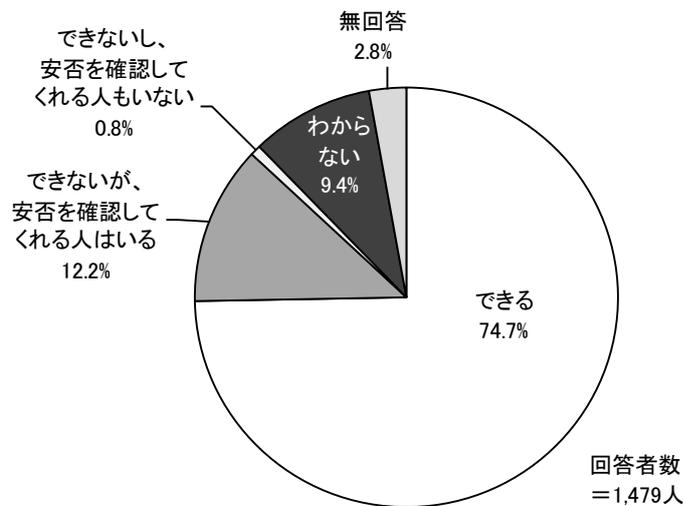
図表20 成年後見制度の利用意向



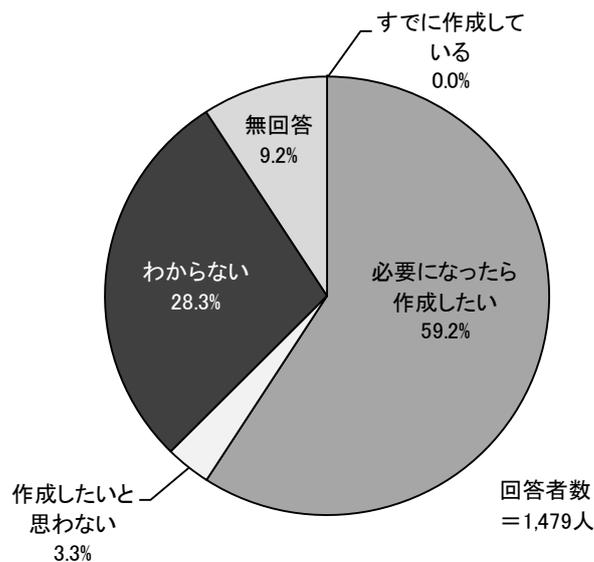
■ 災害時や火災などの緊急時に一人で避難できる人は約 75%

- ・ 災害時や火災などの緊急時に一人で避難「できる」と回答した人は 74.7%を占めている。また、「できないが、安否を確認してくれる人はいる」12.2%をあわせると、86.9%の人が避難または安否確認ができる状況にあることがわかる。[図表21]
- ・ 災害発生時のための個別支援プランの作成意向については、59.2%の人が「必要になったら作成したい」との意向を示している。[図表22]

図表21 災害時の避難の可否



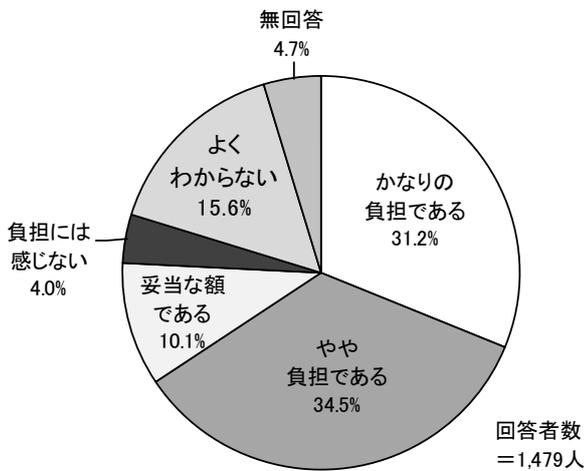
図表22 個別支援プランの作成意向



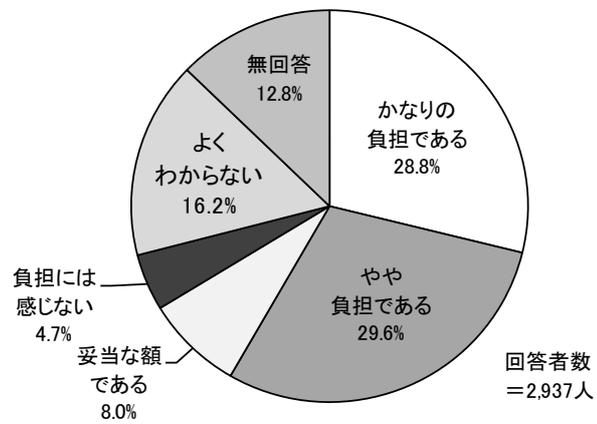
■ 介護保険料額の負担感は、「やや負担である」がもっとも高い

- ・ 介護保険料額について、「やや負担である」と回答した人が 34.5%、次いで「かなりの負担である」が 31.2%となっている。[図表23]
- ・ 区独自サービスに対する考え方については、「区独自のサービスよりも、保険料を下げることを優先した方がよい」20.1%、「保険料もサービスも現状のままでよい」12.5%、「区独自のサービスを充実させるなら、保険料が高くなってよい」8.4%となっている。[図表24]

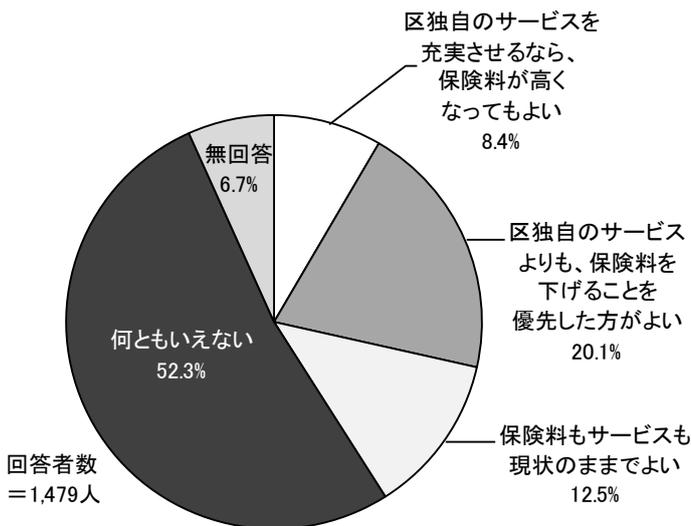
図表23 介護保険料額の負担感



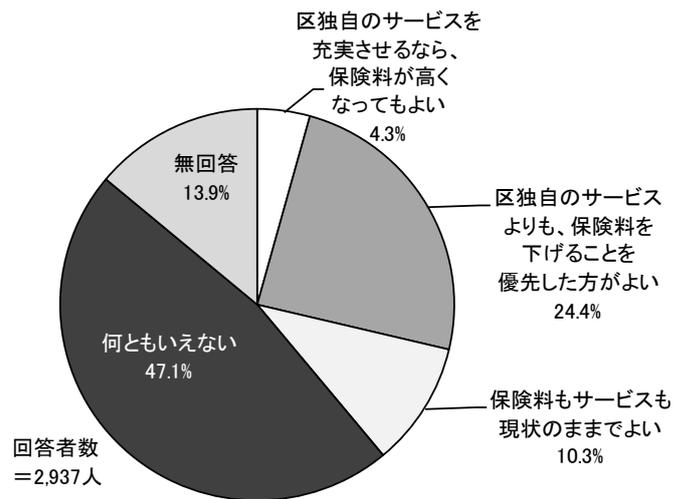
<前回調査>



図表24 区独自サービスに対する考え方



<前回調査>



■ 介護が必要になった場合、“自宅で暮らしたい” が約 49%

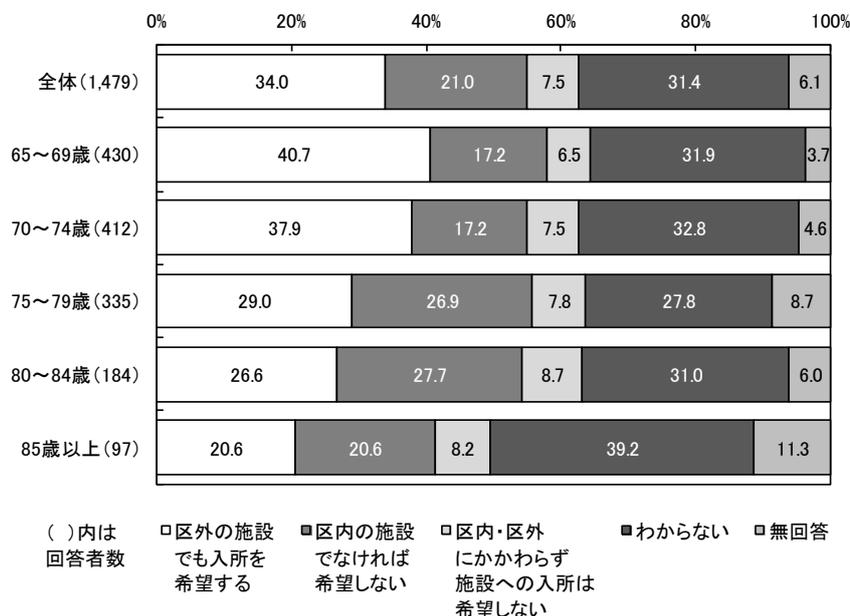
■ 介護保険施設の入所が必要になった場合の区外施設の入所意向は、「区外の施設でも入所を希望する」が 34%

- ・ 介護が必要になった場合の暮らし方は、介護サービスや家族の介護を受けて自宅で暮らしたいと回答した人が 48.5%を占めている。年齢別にみると、年齢層が高くなるほど割合が高くなっており、85歳以上の人では 58.7%の人が自宅で暮らしたいとの意向を示している。介護保険施設への入所意向を示した人は 11.0%であり、年齢別にみると、80～84歳の人 が 17.4%ともっとも高い割合となっている。[図表25]
- ・ 介護保険施設の入所が必要となった場合、「区外の施設でも入所を希望する」と回答した人は全体の 34.0%であり、年齢層が低いほど区外施設の入所意向が高くなっている。[図表26]

図表25 介護が必要になった場合に希望する暮らし方

	回答者数(人)	主に介護サービスを利用して、自宅で暮らしたい	主に家族の介護を受けながら、自宅で暮らしたい	段差などがない高齢者向け住宅に住み替えて、介護サービスなどを利用して暮らしたい	有料老人ホームなどの介護つき住宅で暮らしたい	グループホームなどで暮らせる、家庭的な介護つき住宅で暮らしたい	介護保険施設(特別養護老人ホームや老人保健施設など)に入りたい	その他	わからない	無回答	
全体	1,479	33.1	15.4	6.9	5.7	4.1	11.0	1.0	18.9	3.9	
年齢別	65～69歳	430	32.1	12.1	6.3	7.4	6.5	10.5	1.6	20.2	3.3
	70～74歳	412	31.8	14.6	8.5	6.3	4.9	9.5	1.5	19.9	3.2
	75～79歳	335	34.9	16.1	9.6	4.8	3.0	10.7	0.3	16.1	4.5
	80～84歳	184	36.4	16.8	3.8	4.9	0.5	17.4	0.0	15.8	4.3
	85歳以上	97	30.9	27.8	0.0	1.0	1.0	9.3	1.0	23.7	5.2

図表26 区外施設の入所意向

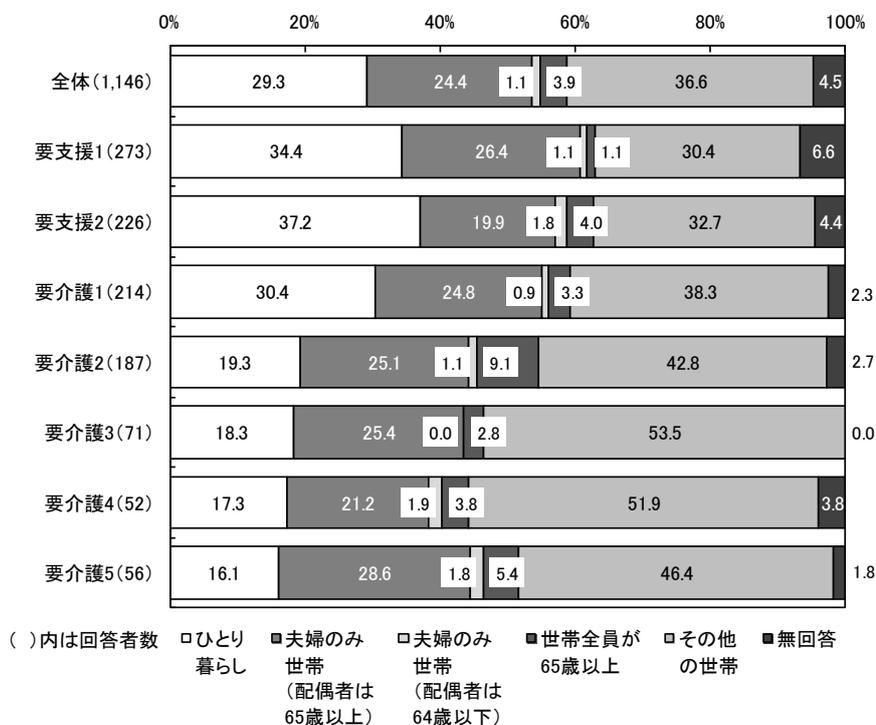


2 要支援・要介護認定者調査

■ 家族構成はひとり暮らしが約 29%、高齢者の夫婦のみ世帯が約 24%

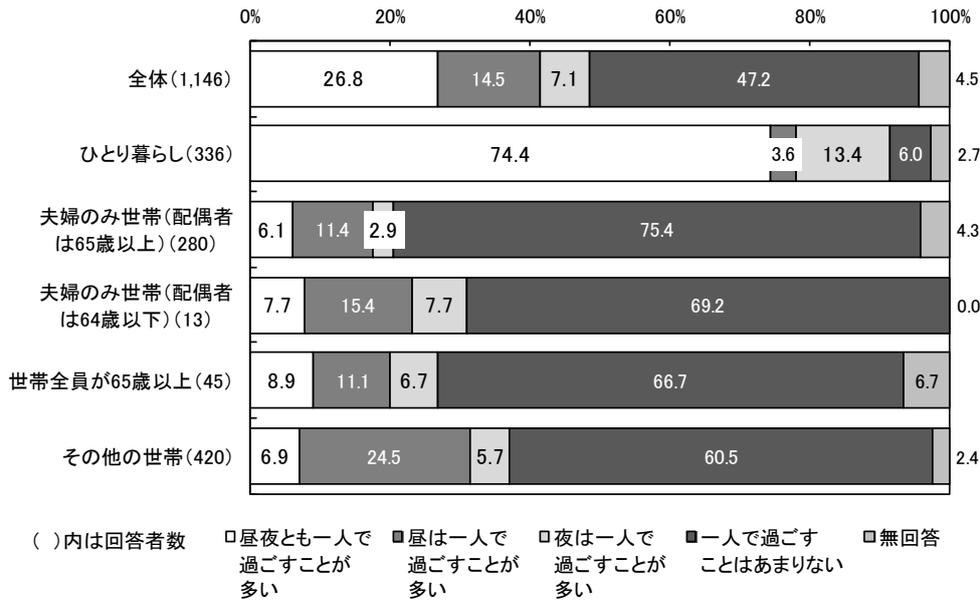
- ・ 家族構成は、子ども等との同居世帯等である「その他の世帯」36.6%がもっとも高い。次いで「ひとり暮らし」29.3%、「夫婦のみ世帯（配偶者は 65 歳以上）」24.4%の順であり、これに「世帯全員が 65 歳以上」3.9%をあわせた 57.6%が高齢者のみの世帯となっている。要介護度別にみると、「ひとり暮らし」の割合は、要支援 1 の人が 34.4%、要支援 2 の人は 37.2%であり、介護度の低い方が他に比べて割合が高い。また、要介護 5 の人は、「夫婦のみ世帯（配偶者は 65 歳以上）」が 28.6%であり、他に比べてもっとも高い割合となっている。[図表 27]

図表 27 家族構成

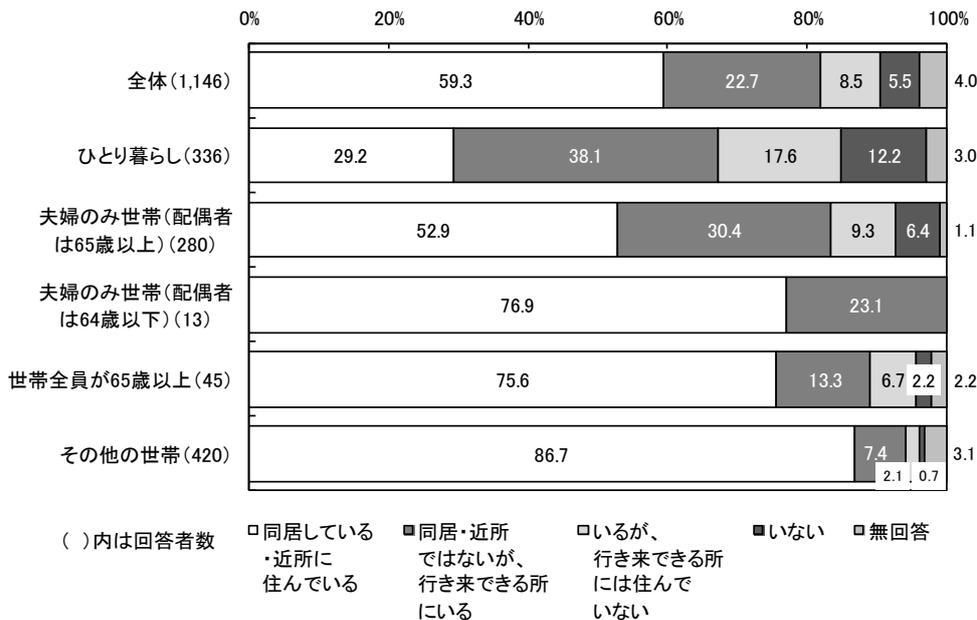


- ・日中・夜間の独居の状況をみると、「昼夜とも一人で過ごすことが多い」と回答した人は、全体では26.8%であるが、ひとり暮らしの人では74.4%を占めている。[図表28]
- ・困ったときに頼れる人が「同居している・近所に住んでいる」と回答した人は、全体の59.3%を占めている。一方、「いない」と回答した人は全体の5.5%であり、ひとり暮らしの人では12.2%と高い割合となっている。[図表29]

図表28 日中・夜間の独居の状況

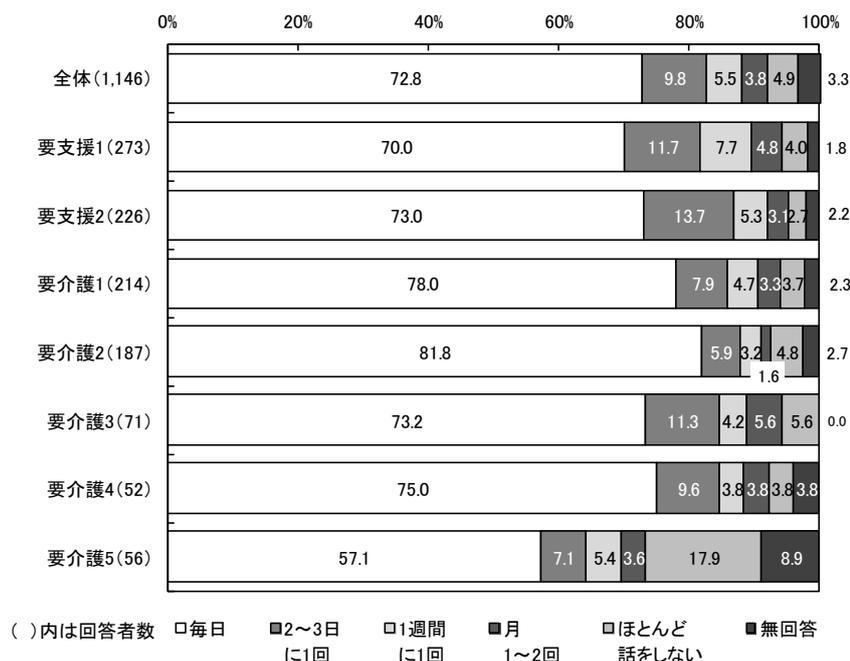


図表29 困ったときに頼れる人の有無



- ・ 家族や親族・知人等との会話の頻度は、「毎日」と回答した人が全体の 72.8%を占めている。一方、「ほとんど話をしない」と回答した人は全体の 4.9%となっている。要介護度別にみると、要支援1から要介護4の人は「毎日」と回答した人が7~8割を占めているが、要介護度5の人では57.1%であり、「ほとんど話をしない」と回答した人が17.9%と他に比べて高い割合となっている。[図表30]

図表30 会話の頻度



■ 住まいは持ち家が約 75%

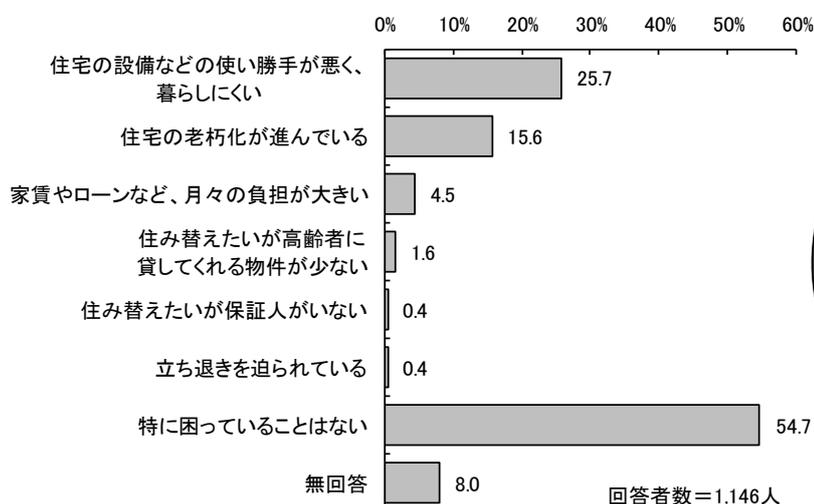
■ 住まいでの困りごとは、「住宅の設備などの使い勝手が悪く、暮らしにくい」がもっとも高い

- ・住宅形態は、「持ち家（一戸建て）」60.2%、「持ち家（分譲マンション）」15.2%と、持ち家居住者が75.4%を占めている。家族構成別にみると、ひとり暮らしの人は「持ち家（一戸建て）」44.6%、「持ち家（分譲マンション）」19.0%と他に比べて持ち家居住者の割合が低くなっている。[図表31]
- ・住まいでの困りごとは、「住宅の設備などの使い勝手が悪く、暮らしにくい」が25.7%、次いで「住宅の老朽化が進んでいる」が15.6%であるが、「特に困っていることはない」と回答した人も54.7%と半数以上を占めている。[図表32]
- ・住宅改修については、「すでに改修した」と回答した人は17.4%であり、「改修したいと考えている」人は15.9%となっている。[図表33]

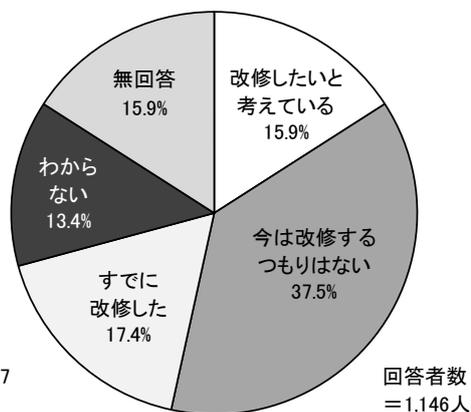
図表31 住宅形態

		回答者数(人)	持ち家(一戸建て)	持ち家(分譲マンション)	借家(一戸建て)	借家(マンション、鉄骨・鉄骨アパート)	借家(木造アパート)	公営住宅(都営住宅)	公社などの賃貸住宅	都市再生機構(旧公団)・公社などの賃貸住宅	社宅・寮	高齢者向けの集合住宅(シニアビル)やサービス付き高齢者向け住宅等	その他	無回答	『持ち家』
全体		1,146	60.2	15.2	2.9	7.2	3.7	1.8	0.1	0.1	3.1	3.1	2.5	75.4	
家族構成別	ひとり暮らし	336	44.6	19.0	4.2	11.3	8.0	2.4	0.0	0.0	5.7	3.3	1.5	63.6	
	夫婦のみ世帯(配偶者は65歳以上)	280	60.7	19.3	2.9	6.1	3.6	2.5	0.4	0.0	2.5	1.1	1.1	80.0	
	夫婦のみ世帯(配偶者は64歳以下)	13	53.8	23.1	0.0	0.0	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.9	
	世帯全員が65歳以上	45	75.6	8.9	4.4	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	2.2	84.5	
	その他の世帯	420	71.4	11.0	1.9	5.5	0.5	1.2	0.0	0.2	2.1	4.8	1.4	82.4	

図表32 住まいでの困りごと(複数回答)



図表33 住宅改修の意向

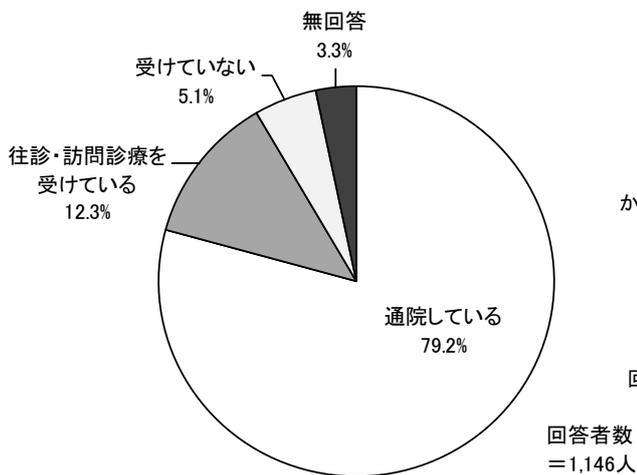


■ 通院・往診等による診療を受けている人は約 92%

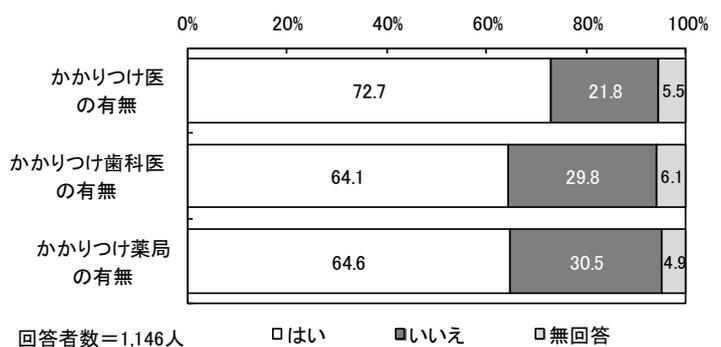
■ 病気による療養が必要になった場合、在宅療養を希望する人は約 35%

- ・ 通院・往診等の状況については、「通院している」と回答した人が 79.2%、「往診・訪問診療を受けている」と回答した人は 12.3%となっている。[図表34]
- ・ かかりつけ医、歯科医、薬局の有無については、かかりつけ医がいる人は 72.7%、かかりつけ歯科医がいる人は 64.1%、かかりつけ薬局がある人は 64.6%と半数以上の人がかかりつけ医療機関がある。[図表35]
- ・ 脳卒中の後遺症や末期がん等の病気により療養が必要になった場合、在宅療養を「希望する」と回答した人は全体の 34.7%となっている。一方「希望しない」と回答した人は全体では 15.2%であるが、要介護 4 では 23.1%、要介護 5 では 25.0%と、介護度が高い人ほど、在宅療養を希望しない割合が高くなっている。[図表36]

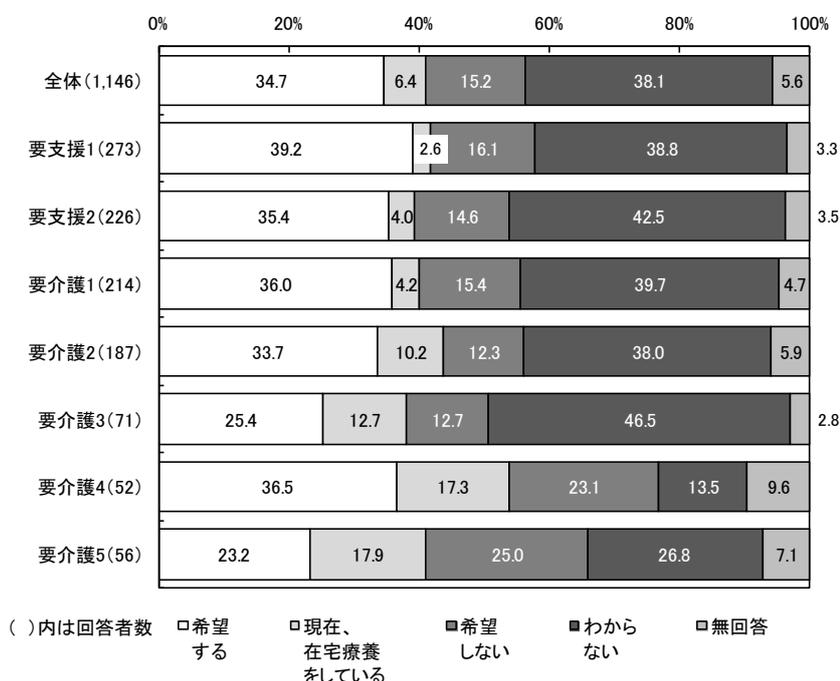
図表34 通院・往診等の状況



図表35 かかりつけ医、歯科医、薬局の有無



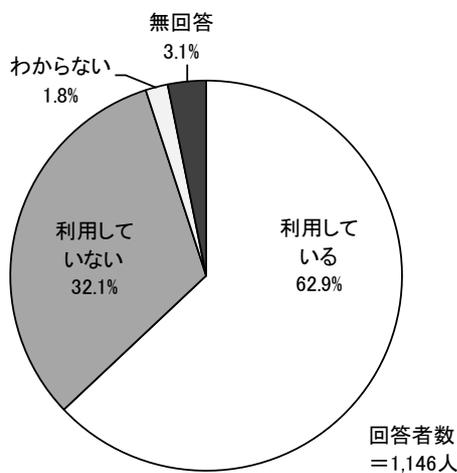
図表36 在宅療養に対する意向



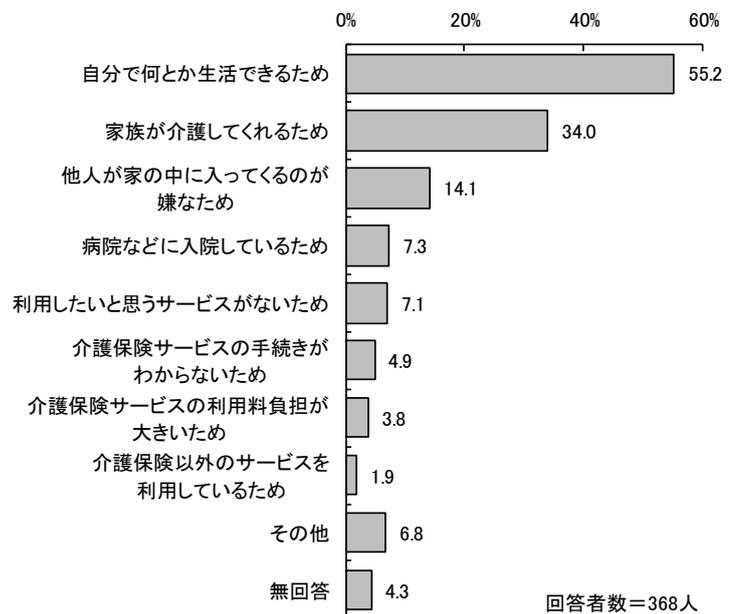
■ 介護保険サービスを利用している人は約 63%

- ・ 介護保険サービスを「利用している」と回答した人は 62.9% となっている。[図表37]
- ・ 介護保険サービスを利用していない理由は、「自分で何とか生活できるため」55.2%、「家族が介護してくれるため」34.0%、「他人が家の中に入ってくるのが嫌なため」14.1%の順となっている。[図表38]
- ・ 介護保険サービス利用の満足度は、「ほぼ希望通りに利用できている」が 78.2% を占め、前回調査よりも 10.1 ポイント高くなっている。[図表39]

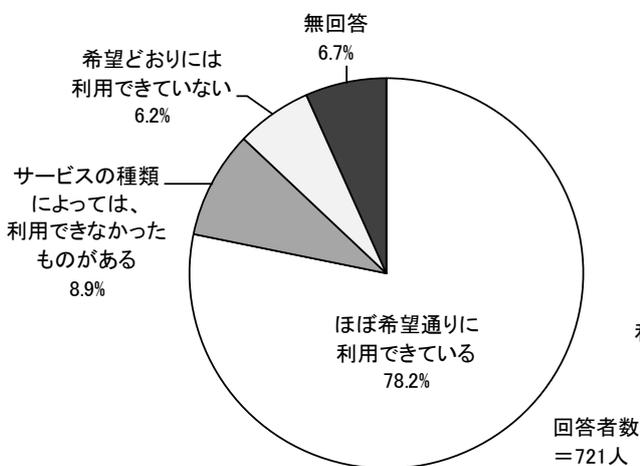
図表37 介護保険サービスの利用状況



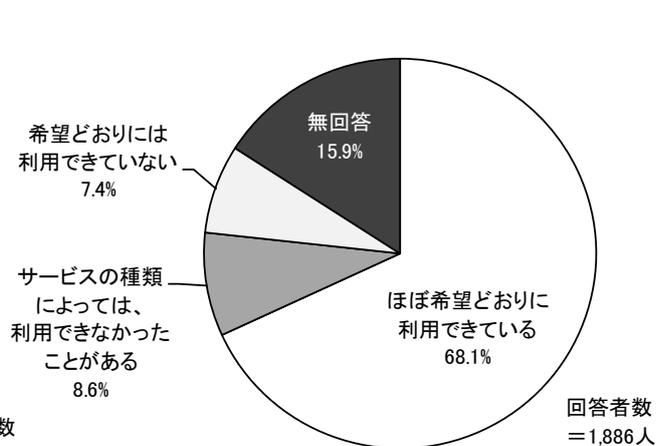
図表38 介護保険サービスを利用していない理由
(複数回答)



図表39 介護サービス利用の満足度



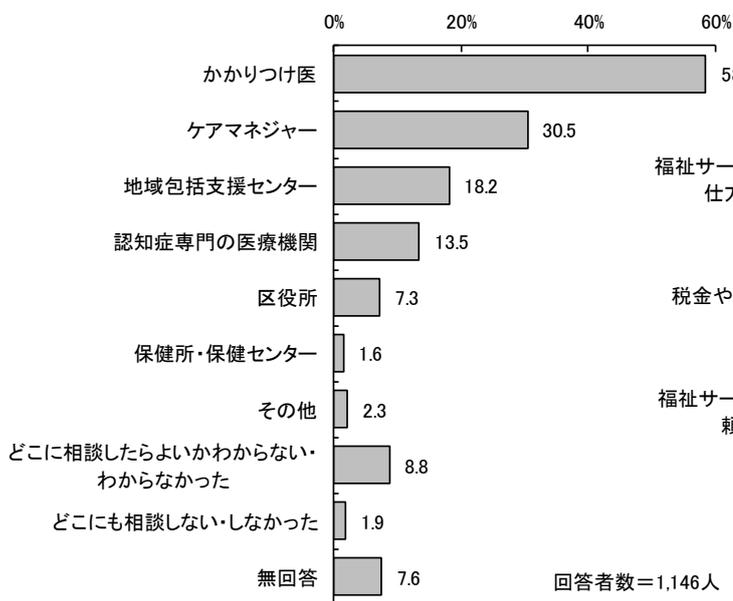
< 前回調査 >



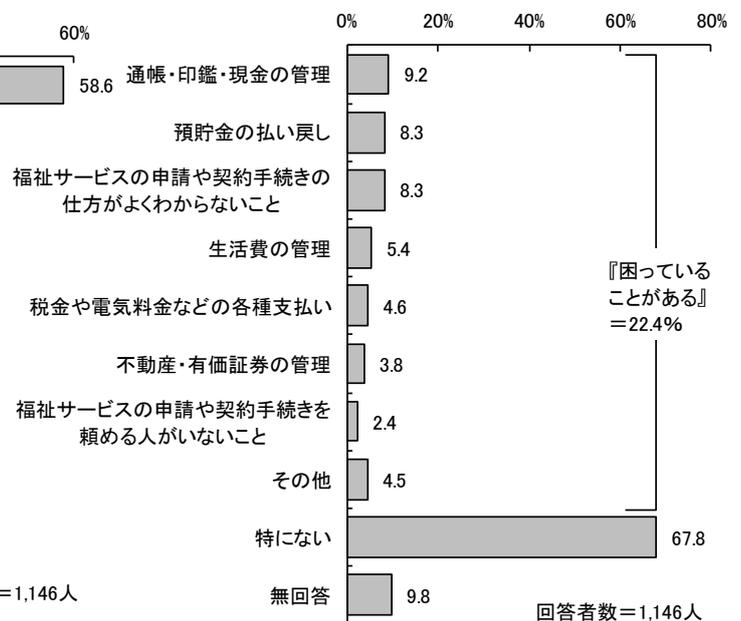
■ 認知症に関する相談場所は「かかりつけ医」がもっとも高い

- ・ 認知症に関する相談場所は「かかりつけ医」と回答した人が 58.6%、「どこに相談したらよいかわからない・わからなかった」と回答した人は 8.8%となっている。[図表40]
- ・ 福祉サービスなどの申請や契約の手続き等で困っていることがある人は 22.4%となっている。[図表41]
- ・ 成年後見制度を「知っている」または「聞いたことがある」と回答した人は全体の 62.3%である。[図表42] 一方、成年後見制度の利用意向については、「利用したい」と回答した人が 19.4%となっている。[図表43]

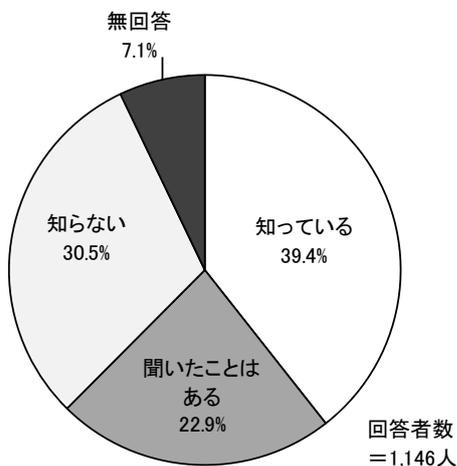
図表40 認知症に関する相談場所
(複数回答)



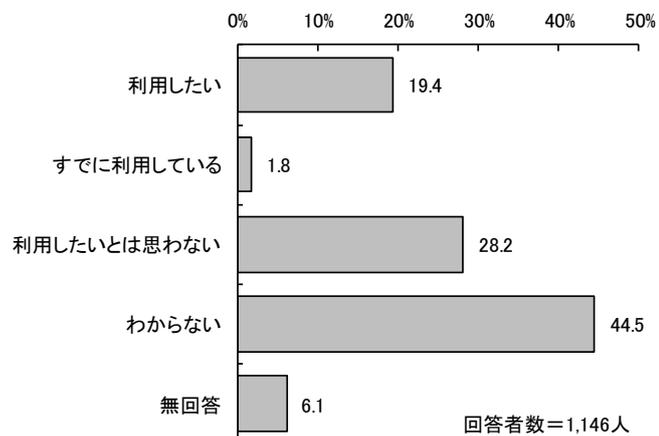
図表41 福祉サービスや契約の手続き等の困りごと
(複数回答)



図表42 成年後見制度の認知度



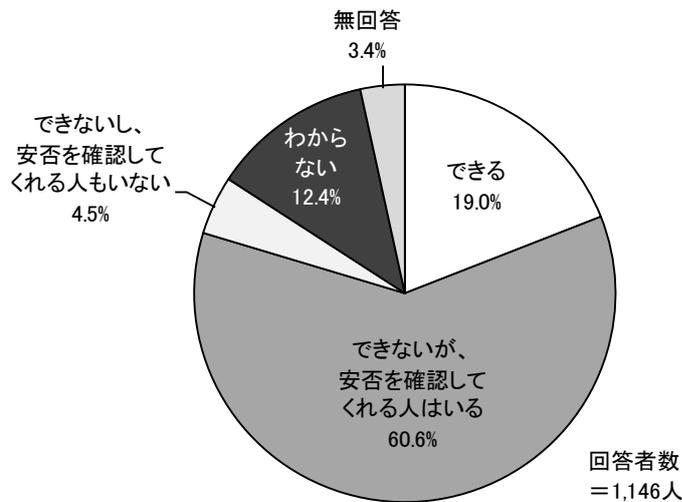
図表43 成年後見制度の利用意向



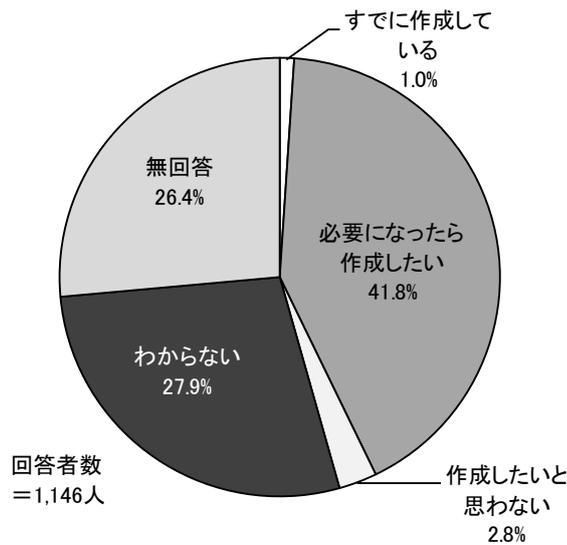
■ 災害時や火災などの緊急時に一人で避難できる人は 19%

- ・ 災害時や火災などの緊急時に一人で避難「できる」と回答した人は 19.0%であり、「できないが、安否を確認してくれる人はいる」60.6%とあわせて 79.6%の人が、避難または安否確認ができる状況にあることがわかる。[図表44]
- ・ 災害発生時のための個別支援プランの作成意向については、41.8%の人が「必要になったら作成したい」との意向を示している。[図表45]

図表44 災害時の避難の可否



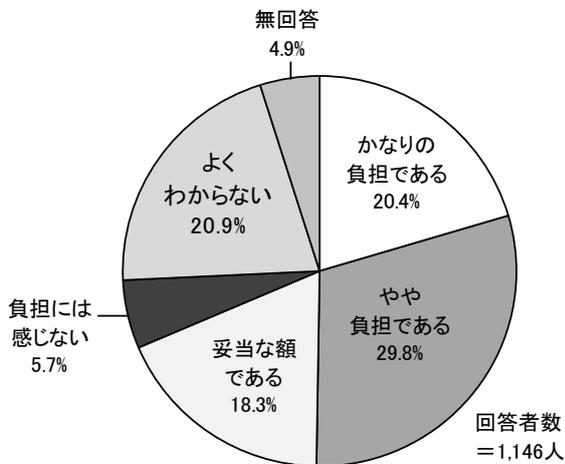
図表45 個別支援プランの作成意向



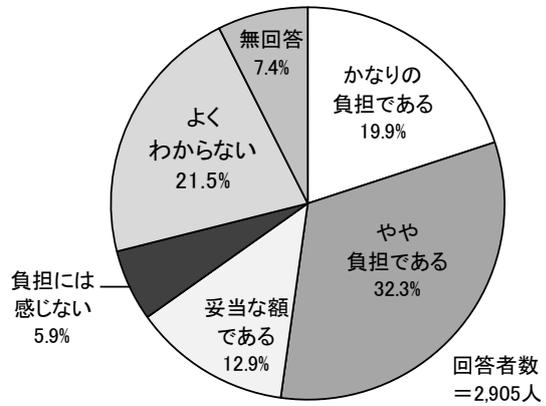
■ 介護保険料額の負担感は、「やや負担である」がもっとも高い

- ・ 介護保険料額について、「やや負担である」と回答した人が 29.8%、次いで「かなりの負担である」が 20.4%となっている。[図表46]
- ・ 区独自サービスに対する考え方については、「保険料もサービスも現状のままでよい」18.1%、「区独自のサービスよりも、保険料を下げることを優先した方がよい」14.7%、「区独自のサービスを充実させるなら、保険料が高くなってもよい」6.5%となっている。[図表47]

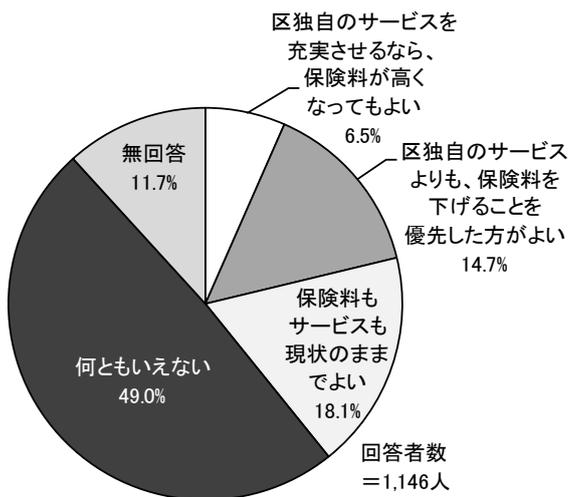
図表46 介護保険料額の負担感



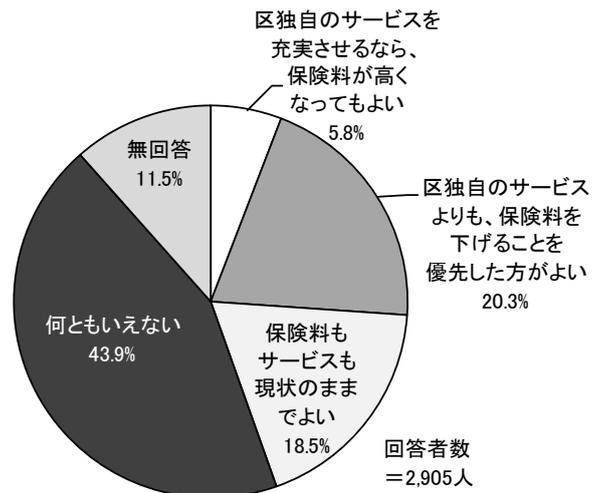
<前回調査>



図表47 区独自サービスに対する考え方



<前回調査>



■ 今後の暮らし方の希望は、“自宅で暮らしたい” が約 61%

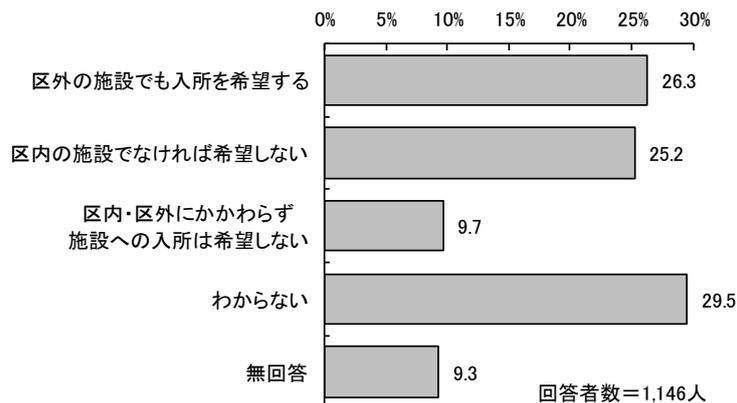
■ 介護保険施設の入所が必要になった場合の区外施設の入所意向は、「区外の施設でも入所を希望する」が約 26%

- ・ 今後の暮らし方として、介護サービスや家族の介護を受けて自宅で暮らしたいと回答した人は 60.6%、介護保険施設への入所意向を示した人は 6.6% である。要介護度別にみると、介護度にかかわらず「主に介護サービスを利用して、自宅で暮らしたい」がもっとも希望の割合が高く、次いで「主に家族の介護を受けながら、自宅で暮らしたい」の割合が高い。また、要介護 4、5 の人では「介護保険施設に入りたい」の割合が他に比べて高くなっている。[図表 48]
- ・ 介護保険施設の入所が必要となった場合、「区外の施設でも入所を希望する」と回答した人は全体の 26.3% である。[図表 49]

図表 48 今後の暮らし方の希望

		回答者数(人)	主に介護サービスを利用して、自宅で暮らしたい	主に家族の介護を受けながら、自宅で暮らしたい	段差などがない高齢者向け住宅に住み替えて、介護サービスなどを利用して暮らしたい	有料老人ホームなどの介護つき住宅で暮らしたい	グループホームなど数人で暮らせる、家庭的な介護つき住宅で暮らしたい	介護保険施設(特別養護老人ホームや老人保健施設など)に入りたい	その他	わからない	無回答
全体		1,146	35.4	25.2	2.7	4.6	1.3	6.6	1.8	13.9	8.4
要介護度別	要支援1	273	36.6	20.1	4.0	4.4	1.5	5.9	0.7	19.0	7.7
	要支援2	226	40.7	24.3	3.5	3.1	1.3	5.3	2.2	10.6	8.8
	要介護1	214	36.9	29.9	2.3	6.5	1.9	4.7	0.9	12.6	4.2
	要介護2	187	35.3	32.6	1.1	4.8	1.6	5.9	1.1	9.6	8.0
	要介護3	71	32.4	29.6	2.8	7.0	0.0	9.9	2.8	11.3	4.2
	要介護4	52	40.4	21.2	1.9	0.0	0.0	19.2	1.9	7.7	7.7
	要介護5	56	25.0	19.6	1.8	7.1	0.0	14.3	10.7	14.3	7.1

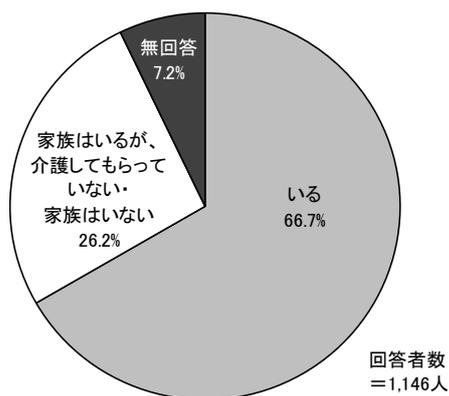
図表 49 区外施設の入所意向



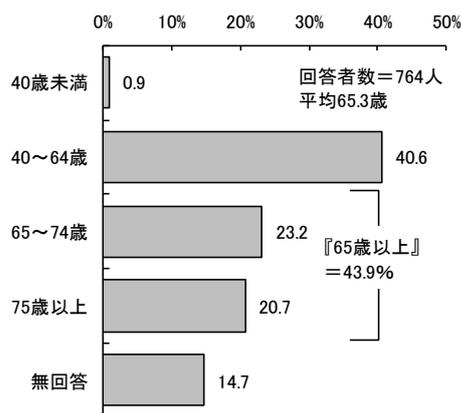
- 介護してくれる家族がいる人は約 67%、主な介護者の約 44%は 65 歳以上
- 介護者が希望する介護方法は、“自宅での介護” が約 57%

- ・ 介護してくれる家族がいる人は 66.7%であり、主な介護者の年齢は、「40～64 歳」が 40.6% ともっとも高いが、65 歳以上も 43.9%を占めている。[図表50] [図表51]
- ・ 介護者が希望する介護方法は、「自宅で介護保険サービスと家族等の介護を併用する」が 35.2%ともっとも高く、次いで「自宅で主に介護保険サービスを利用する」12.3%、「自宅で家族や親族が介護する」9.8%であり、これらをあわせた 57.3%が、自宅での介護を希望している。[図表52]
- ・ 介護者が家族にとって必要と考える支援やサービスは、「冠婚葬祭・急病時等に預けられる緊急預かりサービス（ショートステイ）」30.1%、「必要に応じて夜間の利用や宿泊ができるサービスや施設」29.1%となっており、一時的に利用できる宿泊サービスなどを必要としている人が多い。[図表53]

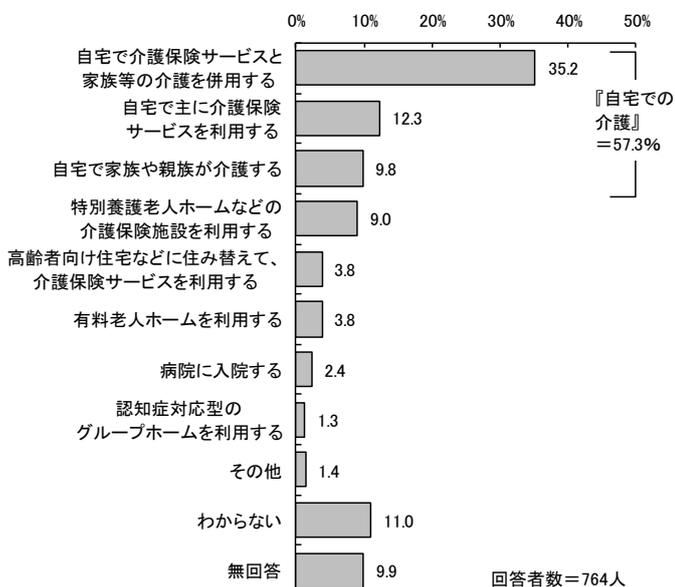
図表50 介護してくれる家族の有無



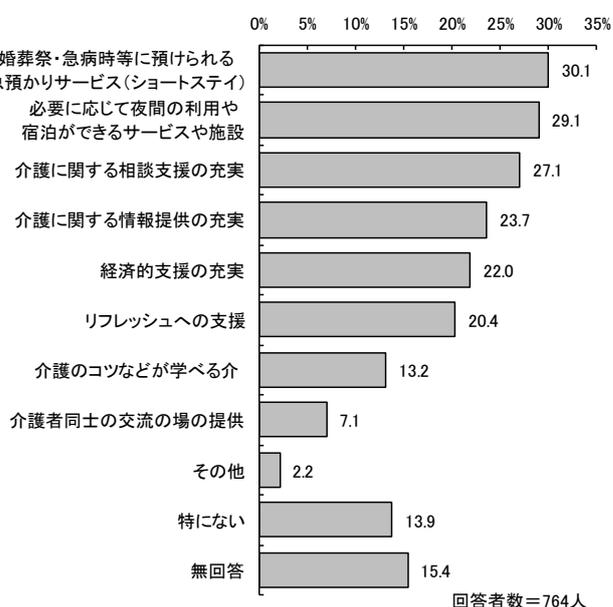
図表51 主な介護者の年齢



図表52 希望する介護方法



図表53 家族にとって必要な支援やサービス (複数回答)



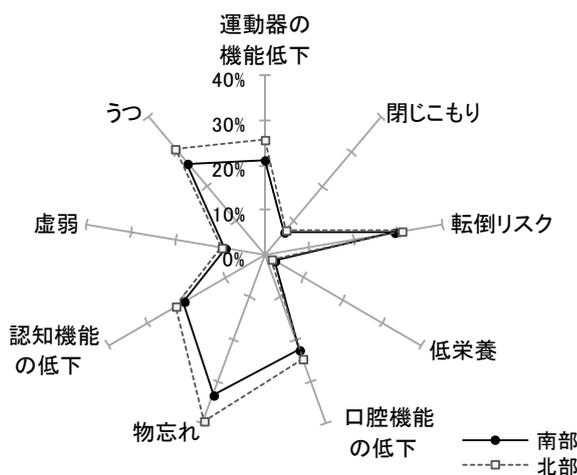
3 日常生活圏域高齢者ニーズ調査

日常生活圏域高齢者ニーズ調査における生活機能評価の結果によると、全体では「物忘れ」に該当した人が 36.5%ともっとも高く、次いで「転倒リスク」29.9%、「うつ」29.3%、「運動器の機能低下」23.7%となっている。また、2次予防対象者では「口腔機能の低下」に該当した人の割合が、要支援・要介護認定者では「転倒リスク」に該当した人の割合がもっとも高くなっている。

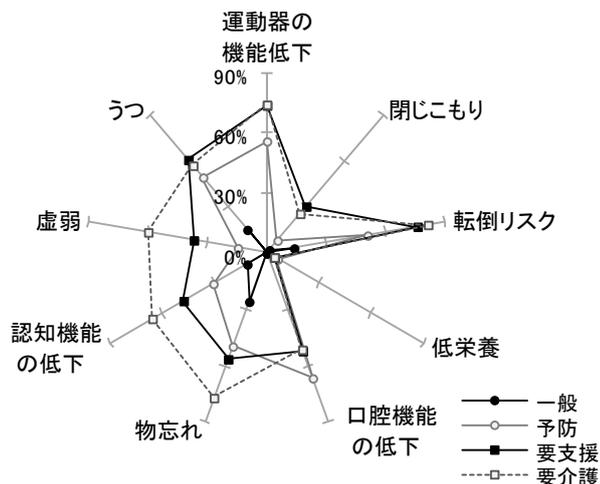
日常生活圏域（南部・北部）別に該当者の割合をみると、「低栄養」については南部圏域が北部圏域を若干上回ったものの、多くの項目で、北部圏域のほうが南部圏域に比べて若干高い割合となっている。全体的には圏域別の大きな差はみられず、ほぼ同じ傾向であることがわかる。

認定状況別の割合を比較すると、多くの項目で要介護認定者の割合がもっとも高いが、「閉じこもり」と「うつ」の項目は、要支援認定者の割合がもっとも高くなっている。また、「低栄養」と「口腔機能の低下」の項目については、2次予防対象者がもっとも高い割合となっている。

図表54 日常生活圏域(南部・北部)別の該当者の割合



図表55 認定状況別の該当者の割合



図表56 日常生活圏域・認定状況別生活機能評価結果のまとめ

		全 体			一般高齢者			2次予防対象者		
		全体	南部	北部	全体	南部	北部	全体	南部	北部
人数		1,455人	552人	848人	822人	329人	458人	354人	131人	216人
要介護リスク該当者割合	運動器の機能低下	23.7%	21.2%	25.7%	0.0%	0.0%	0.0%	55.9%	51.9%	57.9%
	閉じこもり	6.9%	6.7%	7.3%	1.9%	1.5%	2.2%	8.2%	9.2%	7.9%
	転倒リスク	29.9%	29.2%	30.8%	13.7%	12.8%	14.2%	50.8%	51.1%	50.5%
	低栄養	2.1%	2.5%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	6.2%	9.2%	4.2%
	口腔機能の低下	23.2%	22.5%	24.5%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	67.9%	66.7%
	物忘れ	36.5%	33.2%	39.3%	25.9%	24.0%	27.5%	49.7%	43.5%	54.2%
	認知機能の低下	21.9%	20.6%	22.7%	11.3%	10.3%	11.8%	30.8%	29.8%	31.6%
	虚弱	9.1%	8.9%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	14.7%	15.3%	14.4%
	うつ	29.3%	26.6%	30.9%	15.2%	13.1%	15.7%	49.4%	45.8%	51.4%

		要支援1・2認定者			要介護1・2認定者		
		全体	南部	北部	全体	南部	北部
人数		92人	32人	58人	70人	32人	36人
要介護リスク該当者割合	運動器の機能低下	73.9%	75.0%	74.1%	74.3%	68.8%	77.8%
	閉じこもり	30.4%	37.5%	27.6%	25.7%	25.0%	27.8%
	転倒リスク	76.1%	75.0%	77.6%	81.4%	81.3%	80.6%
	低栄養	4.3%	6.3%	3.4%	4.3%	0.0%	8.3%
	口腔機能の低下	52.2%	53.1%	53.4%	51.4%	46.9%	55.6%
	物忘れ	56.5%	56.3%	58.6%	77.1%	71.9%	80.6%
	認知機能の低下	47.9%	53.1%	46.5%	65.8%	59.3%	69.4%
	虚弱	37.0%	40.6%	36.2%	60.0%	46.9%	72.2%
	うつ	60.9%	62.5%	60.3%	57.1%	56.3%	61.1%

■本概要版における区分は、以下のとおりである。

【認定状況別の区分】

- 要 支 援： 要支援1または要支援2と回答した人。
 - 要 介 護： 要介護1または要介護2と回答した人。
 - 予 防： 基本チェックリストの集計で2次予防事業の対象条件に該当した人。（認定者を除く）
 - 一 般： 要支援・要介護認定者及び2次予防対象者に該当しない人。
- ※「非認定者」とは「一般」及び「予防」、「認定者」とは「要支援」及び「要介護」のこと。

【日常生活圏域別の区分】

- 南部圏域： 池之端、上野公園、上野桜木、谷中、台東、秋葉原、上野、東上野、元浅草、柳橋、浅草橋、鳥越、蔵前、小島、三筋、寿、駒形、雷門
- 北部圏域： 浅草、千束、花川戸、下谷、根岸、三ノ輪、竜泉、日本堤、北上野、入谷、松が谷、西浅草、今戸、東浅草、清川、橋場

■「運動器の機能低下」該当者の割合は約 24%

- ・運動器の機能低下該当者の割合は全体の 23.7%であり、男性 19.3%、女性 27.0%と、男性より女性の方が高く、また年齢層が高くなるほど割合が高くなっている。
- ・認定状況別にみると、2次予防対象者は 55.9%と、半数以上の人該当している。また、要支援認定者は 73.9%、要介護認定者は 74.3%と、認定者ではともに 70%を超えている。

図表57 運動器の機能低下

		回答者数(人)	該当	非該当	無回答
全体		1,455	23.7	66.8	9.5
性・年齢別	男性	623	19.3	71.7	9.0
	65～69歳	161	9.9	87.0	3.1
	70～74歳	181	13.3	79.6	7.2
	75～79歳	136	22.8	68.4	8.8
	80～84歳	87	32.2	57.5	10.3
	85歳以上	50	38.0	30.0	32.0
	女性	818	27.0	63.6	9.4
	65～69歳	211	12.8	82.5	4.7
	70～74歳	213	16.4	75.1	8.5
	75～79歳	177	29.4	61.0	9.6
	80～84歳	130	43.8	44.6	11.5
	85歳以上	84	58.3	22.6	19.0

		回答者数(人)	該当	非該当	無回答
全体		1,455	23.7	66.8	9.5
認定状況別	非認定者	1,176	16.8	75.9	7.2
	一般	822	0.0	91.7	8.3
	予防	354	55.9	39.3	4.8
	認定者	162	74.1	13.6	12.3
	要支援	92	73.9	14.1	12.0
	要介護	70	74.3	12.9	12.9

<評価項目の回答結果>

	非認定者(1,176人)		認定者(162人)	
	一般(822人)	予防(354人)	要支援(92人)	要介護(70人)
問12① 階段を手すりや壁をつたわずに昇っていただけますか (いいえ・・・1点)	36.4		83.3	
	23.6	66.1	82.6	84.3
問12② 椅子に座った状態から何もつかまらずに立ちあがっていますか (いいえ・・・1点)	16.1		72.8	
	4.3	43.5	72.8	72.9
問12③ 15分位続けて歩いていますか (いいえ・・・1点)	9.9		53.7	
	4.4	22.9	48.9	60.0
問15① この1年間に転んだことがありますか (いいえ・・・1点)	22.5		52.5	
	13.6	43.2	45.7	61.4
問15② 転倒に対する不安は大きいですか (いいえ・・・1点)	40.1		86.4	
	26.5	71.5	87.0	85.7

★合計が3点以上でリスクあり(該当者)と判定

■「閉じこもり」該当者の割合は約 7%

- ・ 閉じこもり該当者の割合は全体の 6.9%であり、男性 5.9%、女性 7.6%と、運動器同様に男性より女性のほうが高く、また年齢層が高くなるほど割合が高くなっている。
- ・ 認定状況別にみると、一般高齢者は 1.9%、2次予防対象者は 8.2%と非認定者における該当者は 1割未満であるが、認定者では要支援認定者が 30.4%、要介護認定者が 25.7%と、約 3割の人が該当している。

図表58 閉じこもり

		回答者数(人)	該当	非該当	無回答
全体		1,455	6.9	90.1	3.0
性 年 齢 別	男 性	623	5.9	90.9	3.2
	65～69 歳	161	3.1	95.7	1.2
	70～74 歳	181	3.3	93.4	3.3
	75～79 歳	136	7.4	89.7	2.9
	80～84 歳	87	10.3	85.1	4.6
	85 歳以上	50	14.0	80.0	6.0
	女 性	818	7.6	89.7	2.7
	65～69 歳	211	2.8	97.2	0.0
	70～74 歳	213	4.2	93.4	2.3
	75～79 歳	177	9.0	88.1	2.8
	80～84 歳	130	12.3	84.6	3.1
	85 歳以上	84	17.9	72.6	9.5

		回答者数(人)	該当	非該当	無回答
全体		1,455	6.9	90.1	3.0
認 定 状 況 別	非認定者	1,176	3.8	94.3	1.9
	一般	822	1.9	96.4	1.7
	予防	354	8.2	89.5	2.3
	認定者	162	28.4	66.7	4.9
	要支援	92	30.4	65.2	4.3
	要介護	70	25.7	68.6	5.7

<評価項目の回答結果>

	非認定者(1,176人)		認定者(162人)	
	一般 (822人)	予防 (354人)	要支援 (92人)	要介護 (70人)
問12⑤ 週に1回は外出していますか (いいえ・・・1点)	3.8		28.4	
	1.9	8.2	30.4	25.7

★1点でリスクあり(該当者と判定)

■「転倒リスク」該当者の割合は約 30%

- ・ 転倒リスク該当者の割合は全体の 29.9%であり、男性 30.7%、女性 29.3%と男女差は比較的小さい。また年齢層については、年齢が高くなるほど割合が高くなっている。
- ・ 認定状況別にみると、該当者の割合は、一般高齢者では 13.7%である一方、2次予防対者では 50.8%と約 3.7 倍となっている。また認定者では要支援認定者の 76.1%、要介護認定者の 81.4%が該当している。

図表59 転倒リスク

		回答者数(人)	該当	非該当	無回答
全体		1,455	29.9	58.1	12.0
性 年 齢 別	男 性	623	30.7	59.1	10.3
	65～69 歳	161	19.9	75.2	5.0
	70～74 歳	181	26.5	63.0	10.5
	75～79 歳	136	37.5	49.3	13.2
	80～84 歳	87	34.5	56.3	9.2
	85 歳以上	50	54.0	30.0	16.0
	女 性	818	29.3	57.9	12.7
	65～69 歳	211	15.6	74.4	10.0
	70～74 歳	213	22.5	64.3	13.1
	75～79 歳	177	28.8	57.6	13.6
	80～84 歳	130	44.6	41.5	13.8
	85 歳以上	84	58.3	26.2	15.5

		回答者数(人)	該当	非該当	無回答
全体		1,455	29.9	58.1	12.0
認 定 状 況 別	非認定者	1,176	24.9	67.9	7.2
	一般	822	13.7	78.7	7.5
	予防	354	50.8	42.7	6.5
	認定者	162	78.4	13.0	8.6
	要支援	92	76.1	16.3	7.6
	要介護	70	81.4	8.6	10.0

<評価項目の回答結果>

	非認定者(1,176人)		認定者(162人)	
	一般(822人)	予防(354人)	要支援(92人)	要介護(70人)
問15① この1年間に転んだことがありますか (はい・・・5点)	22.5		52.5	
	13.6	43.2	45.7	61.4
問15③ 背中が丸くなってきましたか (はい・・・2点)	29.4		61.7	
	22.5	45.5	55.4	70.0
問15④ 以前に比べて歩く速度が遅くなってきたと思いますか (はい・・・2点)	59.4		88.3	
	48.9	83.9	88.0	88.6
問15⑤ 杖を使っていますか (はい・・・2点)	7.4		67.3	
	3.3	16.9	68.5	65.7
問33 現在、医師の処方した薬を何種類飲んでますか (5種類以上・・・2点)	27.5		62.3	
	20.8	42.9	60.9	64.3

★合計が6点以上でリスクあり(該当者)と判定

■「低栄養」該当者の割合は約2%

- ・低栄養該当者の割合は全体の2.1%であり、男性が1.6%、女性が2.4%と、男性より女性のほうが高くなっている。年齢層については、男女ともに85歳以上では4%を超えているが、全体として、「運動器の機能低下」や「転倒リスク」などの他項目に比べると、該当者の割合が非常に低い項目である。
- ・認定状況別にみると、2次予防対象者の6.2%が該当しており、要支援認定者及び要介護認定者の4.3%を上回りもっとも高いことがわかる。

図表60 低栄養

		回答者数(人)	該当	非該当	無回答
全体		1,455	2.1	91.5	6.4
性・年齢別	男性	623	1.6	93.6	4.8
	65～69歳	161	0.6	97.5	1.9
	70～74歳	181	2.2	95.6	2.2
	75～79歳	136	1.5	92.6	5.9
	80～84歳	87	1.1	92.0	6.9
	85歳以上	50	4.0	78.0	18.0
	女性	818	2.4	91.2	6.4
	65～69歳	211	1.9	96.2	1.9
	70～74歳	213	1.4	94.8	3.8
	75～79歳	177	2.8	91.0	6.2
	80～84歳	130	3.1	85.4	11.5
	85歳以上	84	4.8	78.6	16.7

		回答者数(人)	該当	非該当	無回答
全体		1,455	2.1	91.5	6.4
認定状況別	非認定者	1,176	1.9	93.9	4.3
	一般	822	0.0	95.6	4.4
	予防	354	6.2	89.8	4.0
	認定者	162	4.3	83.3	12.3
	要支援	92	4.3	83.7	12.0
	要介護	70	4.3	82.9	12.9

<評価項目の回答結果>

	非認定者(1,176人)		認定者(162人)	
	一般(822人)	予防(354人)	要支援(92人)	要介護(70人)
問16① 6カ月で2～3kg以上の体重の減少がありましたか (はい…1点)	13.0		24.7	
	9.0	22.3	26.1	22.9
問3 BM(体重(kg)÷身長(m)÷身長(m)<18.5 (18.5未満…1点)	9.9		14.2	
	8.4	13.3	13.0	15.7

★合計が2点以上でリスクあり(該当者)と判定

■「口腔機能の低下」該当者の割合は約 23%

- ・ 口腔機能の低下該当者の割合は全体の 23.2%であり、男性 23.6%、女性 22.5%と男女差は比較的小さい。また年齢層については、年齢が高くなるほど割合が高くなっている。
- ・ 認定状況別にみると、2次予防対象者の 66.7%が該当している。要支援認定者は 52.2%、要介護認定者は 51.4%と認定者はともに 5割を超えており、2次予防対象者がもっとも高いことが特徴的である。

図表61 口腔機能の低下

		回答者数(人)	該当	非該当	無回答
全体		1,455	23.2	71.3	5.6
性 年 齢 別	男 性	623	23.6	71.6	4.8
	65～69 歳	161	19.9	79.5	0.6
	70～74 歳	181	21.0	75.1	3.9
	75～79 歳	136	23.5	69.9	6.6
	80～84 歳	87	29.9	63.2	6.9
	85 歳以上	50	32.0	54.0	14.0
	女 性	818	22.5	71.4	6.1
	65～69 歳	211	13.3	84.4	2.4
	70～74 歳	213	18.8	74.6	6.6
	75～79 歳	177	21.5	71.8	6.8
	80～84 歳	130	30.8	60.8	8.5
	85 歳以上	84	45.2	45.2	9.5

		回答者数(人)	該当	非該当	無回答
全体		1,455	23.2	71.3	5.6
認 定 状 況 別	非認定者	1,176	20.1	75.7	4.3
	一般	822	0.0	94.6	5.4
	予防	354	66.7	31.6	1.7
	認定者	162	51.9	43.2	4.9
	要支援	92	52.2	43.5	4.3
	要介護	70	51.4	42.9	5.7

<評価項目の回答結果>

	非認定者(1,176人)		認定者(162人)	
	一般(822人)	予防(354人)	要支援(92人)	要介護(70人)
問16② 半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか (はい・・・1点)	25.6		64.2	
	12.8	55.4	67.4	60.0
問16③ お茶や汁物等で、むせることがありますか (はい・・・1点)	22.0		46.3	
	9.6	50.8	45.7	47.1
問16④ 口の渇きが気になりますか (はい・・・1点)	26.2		45.7	
	10.6	62.4	47.8	42.9

★合計が2点以上でリスクあり(該当者)と判定

■「物忘れ」該当者の割合は約 37%

- ・物忘れ該当者の割合は全体の 36.5%と、他に比べて割合の高い項目である。男性 38.7%、女性 34.5%と男性の方が高いが、女性は年齢が高くなるほど割合が高くなっている。
- ・認定状況別にみると、一般高齢者の 25.9%、2 次予防対象者の 49.7%、要支援認定者の 56.5%、要介護認定者では 77.1%が該当しており、2 次予防対象者と要支援認定者の割合にあまり差がないことが特徴的である。

図表62 物忘れ

		回答者数(人)	該当	非該当	無回答
全体		1,455	36.5	59.4	4.1
性 年 齢 別	男 性	623	38.7	57.5	3.9
	65～69 歳	161	37.9	61.5	0.6
	70～74 歳	181	35.4	61.9	2.8
	75～79 歳	136	40.4	53.7	5.9
	80～84 歳	87	29.9	62.1	8.0
	85 歳以上	50	60.0	34.0	6.0
	女 性	818	34.5	61.2	4.3
	65～69 歳	211	24.2	73.9	1.9
	70～74 歳	213	31.9	65.3	2.8
	75～79 歳	177	35.0	61.0	4.0
	80～84 歳	130	38.5	54.6	6.9
	85 歳以上	84	58.3	31.0	10.7

		回答者数(人)	該当	非該当	無回答
全体		1,455	36.5	59.4	4.1
認 定 状 況 別	非認定者	1,176	33.1	64.0	2.9
	一般	822	25.9	70.4	3.6
	予防	354	49.7	49.2	1.1
	認定者	162	65.4	29.6	4.9
	要支援	92	56.5	39.1	4.3
	要介護	70	77.1	17.1	5.7

<評価項目の回答結果>

	非認定者(1,176人)		認定者(162人)	
	一般 (822人)	予防 (354人)	要支援 (92人)	要介護 (70人)
問20① 周りの人から「いつも同じ事を聞く」などの物忘れがあると言われますか (はい・・・1点)	12.9		46.3	
	8.0	24.3	38.0	57.1
問20② 自分で電話番号を調べて、電話をかけることをしていますか (いいえ・・・1点)	11.6		32.1	
	10.1	15.3	20.7	47.1
問20③ 今日が何月何日かわからない時がありますか (はい・・・1点)	19.2		46.9	
	13.9	31.6	38.0	58.6

★合計が1点以上でリスクあり(該当者)と判定

■「認知機能の低下」該当者の割合は約 22%

- ・ 認知機能の低下該当者の割合は全体の 21.8%であり、男性 23.2%、女性 20.5%と男性の方が高い。また年齢層については、年齢が高くなるほど割合が高くなっている。
- ・ 認定状況別にみると、該当者の割合は、一般高齢者の 11.4%、2 次予防対象者の 30.8%、要支援認定者の 47.9%、要介護認定者の 65.8%となっている。

図表63 認知機能の低下

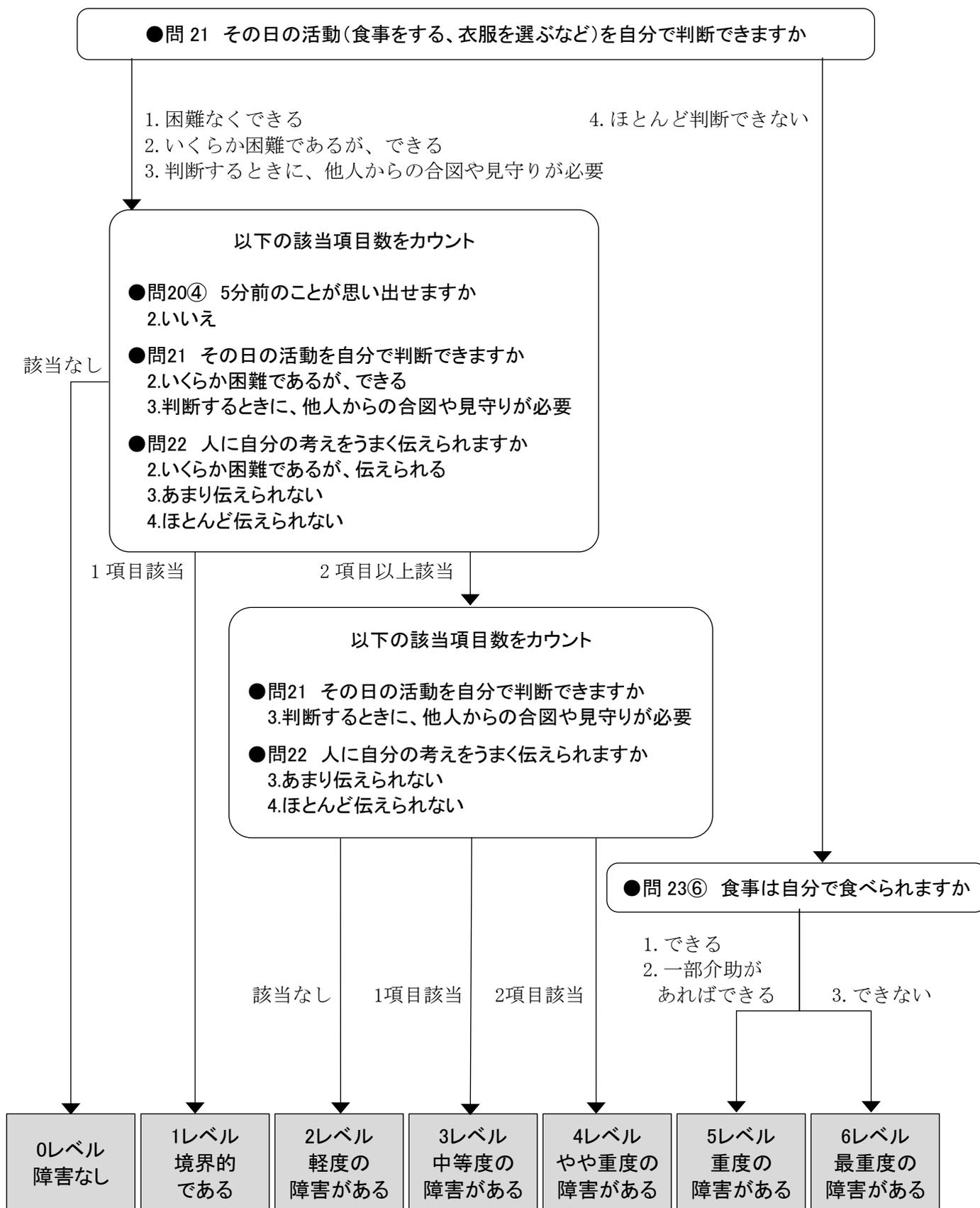
		回答者数(人)	障害なし	境界的	軽度の障害がある	中等度の障害がある	やや重度の障害がある	重度の障害がある	最重度の障害がある	無回答	低下者
全体		1,455	72.9	13.7	5.3	1.8	0.6	0.3	0.1	5.3	21.8
性・年齢別	男性	623	72.1	15.2	5.6	1.6	0.3	0.3	0.2	4.7	23.2
	65～69 歳	161	81.4	12.4	3.7	0.6	0.0	0.0	0.0	1.9	16.7
	70～74 歳	181	76.2	14.9	3.3	1.7	0.0	0.0	0.0	3.9	19.9
	75～79 歳	136	69.1	17.6	4.4	1.5	0.7	0.7	0.0	5.9	24.9
	80～84 歳	87	67.8	11.5	11.5	2.3	0.0	0.0	0.0	6.9	25.3
	85 歳以上	50	44.0	22.0	14.0	4.0	2.0	2.0	2.0	10.0	46.0
	女性	818	73.7	12.6	5.0	1.8	0.7	0.4	0.0	5.7	20.5
	65～69 歳	211	88.6	7.1	0.9	0.0	0.0	0.5	0.0	2.8	8.5
	70～74 歳	213	78.4	14.6	2.3	0.0	0.0	0.5	0.0	4.2	17.4
	75～79 歳	177	71.2	13.6	5.6	2.3	0.0	0.0	0.0	7.3	21.5
80～84 歳	130	64.6	17.7	4.6	2.3	3.1	0.0	0.0	7.7	27.7	
85 歳以上	84	44.0	11.9	20.2	9.5	2.4	1.2	0.0	10.7	45.2	
認定状況別	非認定者	1,176	78.6	13.6	2.6	0.9	0.1	0.0	0.0	4.2	17.2
	一般	822	83.8	10.3	0.9	0.2	0.0	0.0	0.0	4.7	11.4
	予防	354	66.4	21.2	6.8	2.5	0.3	0.0	0.0	2.8	30.8
	認定者	162	38.9	16.7	25.9	7.4	3.7	1.9	0.0	5.6	55.6
	要支援	92	45.7	20.7	23.9	3.3	0.0	0.0	0.0	6.5	47.9
	要介護	70	30.0	11.4	28.6	12.9	8.6	4.3	0.0	4.3	65.8

※低下者＝「境界的」＋「軽度の障害がある」＋「中等度の障害がある」＋「やや重度の障害がある」＋「重度の障害がある」＋「最重度の障害がある」。

<評価項目の回答結果>

	非認定者(1,176人)		認定者(162人)	
	一般(822人)	予防(354人)	要支援(92人)	要介護(70人)
問20④ 5分前のことが思い出せますか(いいえ)	8.8		21.0	
	6.4	14.1	12.0	32.9
問21 その日の活動を自分で判断できますか(いくらか困難であるが、できる～ほとんど判断できない)	5.3		45.7	
	2.1	12.7	33.7	61.4
問22 人に自分の考えをうまく伝えられますか(いくらか困難であるが、伝えられる～ほとんど伝えられない)	8.6		44.4	
	4.9	17.2	42.4	47.1
問23⑥ 食事は自分で食べられますか(一部介助があればできる・できない)	0.3		13.0	
	0.1	0.6	5.4	22.9

図表64 認知機能の障害程度の評価方法



■「虚弱」該当者の割合は約9%

- ・ 虚弱の該当者の割合は全体の9.1%であり、男性9.5%、女性9.0%と男女差は比較的小さい。また年齢層については、女性は年齢が高くなるほど割合が高くなっている。
- ・ 認定状況別にみると、2次予防対象者の14.7%、要支援認定者の37.0%、要介護認定者の60.0%が該当している。

図表65 虚弱

		回答者数(人)	該当	非該当	無回答
全体		1,455	9.1	71.1	19.8
性・年齢別	男性	623	9.5	72.6	18.0
	65～69歳	161	5.6	86.3	8.1
	70～74歳	181	7.7	77.9	14.4
	75～79歳	136	11.0	72.1	16.9
	80～84歳	87	9.2	64.4	26.4
	85歳以上	50	22.0	26.0	52.0
	女性	818	9.0	71.0	19.9
	65～69歳	211	2.4	86.7	10.9
	70～74歳	213	4.7	79.3	16.0
	75～79歳	177	10.7	68.9	20.3
	80～84歳	130	12.3	58.5	29.2
85歳以上	84	27.4	35.7	36.9	

		回答者数(人)	該当	非該当	無回答
全体		1,455	9.1	71.1	19.8
認定状況別	非認定者	1,176	4.4	79.8	15.8
	一般	822	0.0	84.1	15.9
	予防	354	14.7	69.8	15.5
	認定者	162	46.9	20.4	32.7
	要支援	92	37.0	28.3	34.8
	要介護	70	60.0	10.0	30.0

<評価項目の回答結果>

	非認定者(1,176人)		認定者(162人)	
	一般(822人)	予防(354人)	要支援(92人)	要介護(70人)
問23① バスや電車で一人で外出していますか(自家用車でも可) (できるけどしていない・できない…1点)	8.8		62.3	
	5.5	16.4	50.0	78.6
問23② 日用品の買い物をしていますか (できるけどしていない・できない…1点)	10.6		60.5	
	9.2	13.8	44.6	81.4
問23⑤ 預貯金の出し入れをしていますか (できるけどしていない・できない…1点)	12.2		51.9	
	10.5	16.4	34.8	74.3
問24⑤ 友人の家を訪ねていますか (いいえ…1点)	41.8		77.2	
	37.1	52.5	73.9	81.4
問24⑥ 家族や友人の相談にのっていますか (いいえ…1点)	19.6		57.4	
	15.5	29.1	46.7	71.4

★20項目のうち、他の評価項目に含まれない5項目について掲載。20項目のうち、10項目以上に該当した場合、リスクあり(該当者)と判定

■「うつ」該当者の割合は約 29%

- ・ うつ該当者の割合は全体の 29.3%であり、男性 30.5%、女性 28.6%と男女差は比較的小さいが、女性は年齢が高くなるほど割合が高くなっている。
- ・ 認定状況別にみると、該当者の割合は一般高齢者の 15.2%から 2 次予防対象者では 49.4%と約 3.2 倍に増加している。一方、要支援認定者は 60.9%、要介護認定者は 57.1%と要支援認定者のほうが高い割合となっている。

図表66 うつ

		回答者数(人)	該当	非該当	無回答
全 体		1,455	29.3	61.6	9.1
性・年齢別	男 性	623	30.5	61.6	7.9
	65～69 歳	161	30.4	64.6	5.0
	70～74 歳	181	25.4	68.0	6.6
	75～79 歳	136	33.8	58.1	8.1
	80～84 歳	87	21.8	65.5	12.6
	85 歳以上	50	52.0	34.0	14.0
	女 性	818	28.6	62.1	9.3
	65～69 歳	211	14.7	77.3	8.1
	70～74 歳	213	23.5	70.4	6.1
	75～79 歳	177	33.3	56.5	10.2
	80～84 歳	130	36.9	48.5	14.6
	85 歳以上	84	53.6	35.7	10.7

		回答者数(人)	該当	非該当	無回答
全 体		1,455	29.3	61.6	9.1
認定状況別	非認定者	1,176	25.5	66.7	7.8
	一般	822	15.2	77.1	7.7
	予防	354	49.4	42.4	8.2
	認定者	162	59.3	30.9	9.9
	要支援	92	60.9	33.7	5.4
	要介護	70	57.1	27.1	15.7

<評価項目の回答結果>

	非認定者(1,176人)		認定者(162人)	
	一般(822人)	予防(354人)	要支援(92人)	要介護(70人)
問37① 毎日の生活に充実感がない (はい…1点)	19.3		47.5	
	13.6	32.5	48.9	45.7
問37② これまで楽しんでやれていたことが楽しめなくなった (はい…1点)	13.3		42.0	
	6.9	28.0	43.5	40.0
問37③ 以前は楽にできていたことが、今ではおっくうに感じられる (はい…1点)	24.8		58.6	
	14.2	49.4	60.9	55.7
問37④ 自分が役に立つ人間だと思えない (はい…1点)	20.2		37.7	
	13.4	36.2	37.0	38.6
問37⑤ わけもなく疲れたような感じがする (はい…1点)	26.4		53.7	
	16.8	48.9	56.5	50.0

★合計が 2 点以上でリスクあり(該当者)と判定

■ 基本チェックリストにおける「2次予防対象者」の割合は約 30%

- 基本チェックリストにおける 2 次予防対象者（運動器の機能低下、低栄養、口腔機能の低下、虚弱のいずれかに該当した人）の割合は 30.1%であり、男性 29.6%、女性 30.1%と、男性より女性のほうが、また年齢層が高くなるほど割合が高くなっている。

図表67 2次予防対象者

		回答者数 (人)	該当	非該当	無回答
全体		1,176	30.1	67.9	2.0
性・年齢別	男性	517	29.6	69.1	1.4
	65～69歳	150	26.0	73.3	0.7
	70～74歳	159	26.4	73.0	0.6
	75～79歳	107	29.9	68.2	1.9
	80～84歳	69	34.8	63.8	1.4
	85歳以上	27	48.1	44.4	7.4
	女性	651	30.1	67.3	2.6
	65～69歳	197	21.8	77.2	1.0
	70～74歳	184	25.5	72.8	1.6
	75～79歳	143	32.2	63.6	4.2
	80～84歳	88	44.3	52.3	3.4
	85歳以上	37	56.8	35.1	8.1

		回答者数 (人)	該当	非該当	無回答
全体		1,176	30.1	67.9	2.0
認定状況別	非認定者	1,176	30.1	67.9	2.0
	一般	822	0.0	97.1	2.9
	予防	354	100.0	0.0	0.0
	認定者	-	-	-	-
	要支援	-	-	-	-
	要介護	-	-	-	-

※基本チェックリストとは、運動、栄養、口腔、閉じこもり、虚弱などを判定する 25 項目の質問により、生活機能低下の可能性を把握するものです。

※2次予防対象者とは、生活機能の低下があるため、要支援・要介護になるおそれがあると認定された高齢者をいいます。

図表68 高齢者の生活機能状況の概念図



4 介護サービス事業者調査

■ 1事業所あたりの従業員数は「5～9人」がもっとも多い

- ・ 1事業所あたりの従業員数は、「5～9人」が28.9%ともっとも高い。提供サービス別に見ると、居宅介護支援では「2人」、訪問（福祉）系サービスでは「10～19人」、通所系サービスでは「5～9人」がもっとも高くなっている。[図表69]

図表69 従業員数

		回答者数(事業所)	1人	2人	3 ～ 4人	5 ～ 9人	10 ～ 19人	20 ～ 39人	40人以上	無回答
全体		246	4.1	8.9	14.6	28.9	21.1	12.6	8.1	1.6
提供サービス別	居宅介護支援	57	17.5	29.8	28.1	19.3	3.5	0.0	1.8	0.0
	訪問(福祉)系サービス	47	0.0	0.0	0.0	17.0	40.4	31.9	8.5	2.1
	訪問(医療)系サービス	49	0.0	10.2	10.2	53.1	16.3	6.1	2.0	2.0
	通所系サービス	38	0.0	0.0	7.9	39.5	36.8	7.9	5.3	2.6
	短期入所系サービス	8	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	37.5	50.0	0.0
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	24	0.0	0.0	50.0	29.2	12.5	8.3	0.0	0.0
	地域密着型サービス	11	0.0	0.0	0.0	27.3	54.5	9.1	0.0	9.1
	施設・居住系サービス	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0

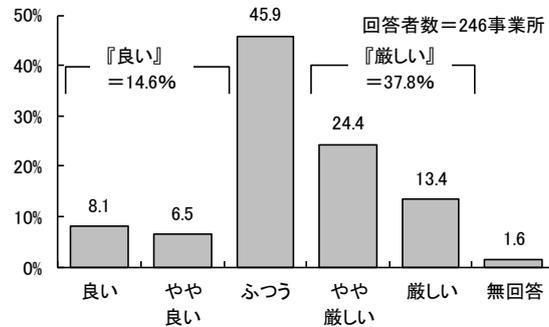
図表70 提供サービスの区分

区分	提供サービス
居宅介護支援	居宅介護支援
訪問(福祉)系サービス	訪問介護、訪問入浴介護
訪問(医療)系サービス	訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導
通所系サービス	通所介護、通所リハビリテーション
短期入所系サービス	短期入所生活介護、短期入所療養介護
福祉用具貸与・特定福祉用具販売	福祉用具貸与、特定福祉用具販売
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、
施設・居住系サービス	特定施設入居者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設

■ 経営状態は「ふつう」が約 46%、「厳しい」「やや厳しい」が約 38%

・ 経営状況は、「ふつう」が 45.9%、「良い」は 14.6%、「厳しい」は 37.8%となっている。
[図表71]

図表71 経営状況



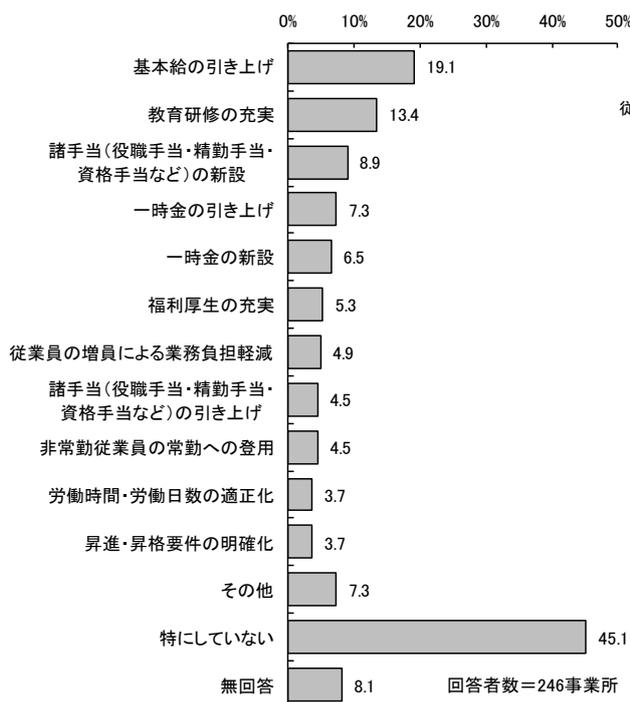
■ 従業員の処遇改善は、「基本給の引き上げ」が約 19%

■ 人材を定着させるための取り組みは、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化」が約 60%

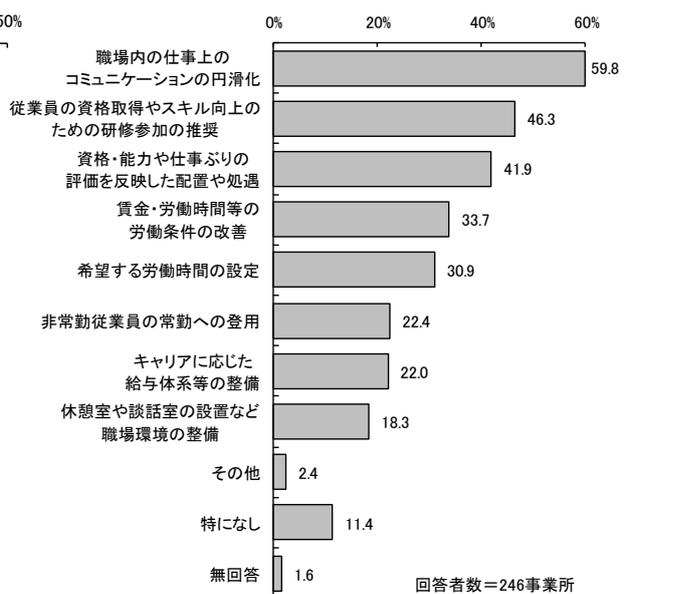
従業員の処遇改善の実施状況は、「基本給の引き上げ」19.1%、「教育研修の充実」13.4%、「諸手当（役職手当・精勤手当・資格手当など）の新設」8.9%となっている。[図表72]

・ 人材を定着させるための取り組みは、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化」59.8%がもっとも高く、次いで「従業員の資格取得やスキル向上のための研修参加の推奨」46.3%、「資格・能力や仕事ぶりの評価を反映した配置や処遇」41.9%となっている。
[図表73]

図表72 従業員の処遇改善の実施状況 (複数回答)



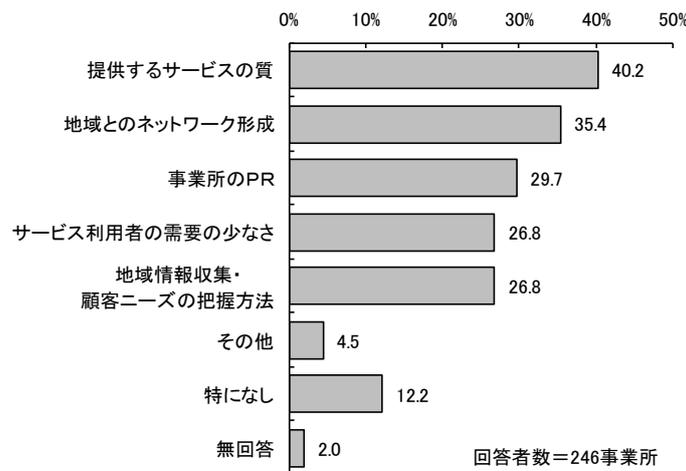
図表73 人材を定着させるための取り組み (複数回答)



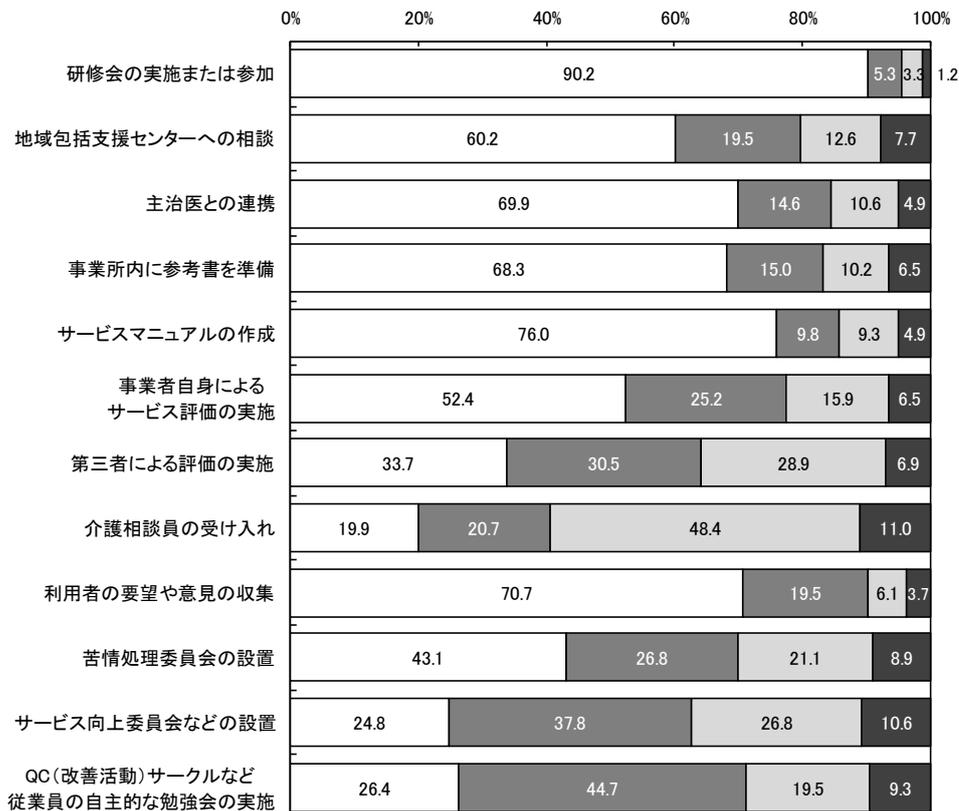
- 現在課題と感じていることは、「提供するサービスの質」がもっとも高い
- サービスの質の向上に関する取り組みとして、「研修会の実施または参加」が約 90%

- ・ 現在課題と感じていることは、「提供するサービスの質」40.2%、「地域とのネットワーク形成」35.4%、「事業所のPR」29.7%の順となっている。[図表74]
- ・ サービスの質の向上に関する取り組み状況は、「研修会の実施または参加」90.2%、「サービスマニュアルの作成」76.0%、「利用者の要望や意見の収集」70.7%となっている。[図表75]

図表74 現在課題と感じていること(複数回答)



図表75 サービスの質の向上に関する取り組み状況

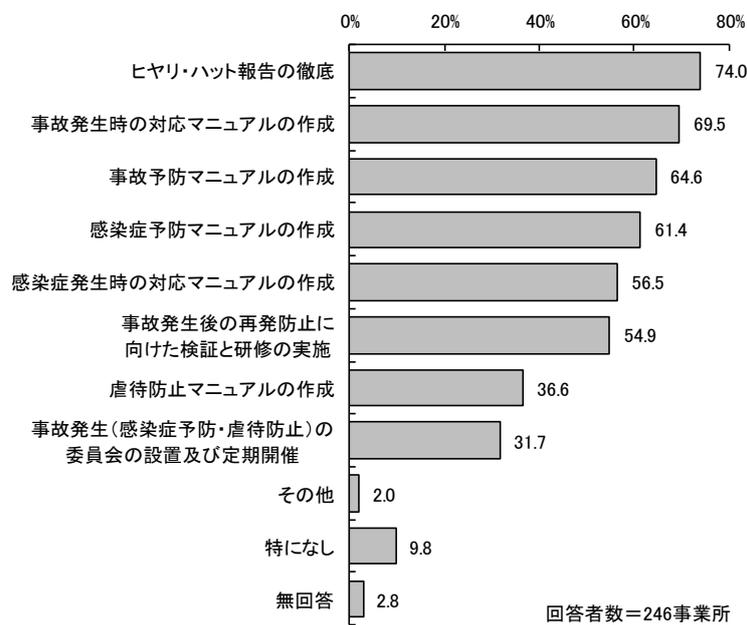


回答者数=246事業所 □現在実施している(予定含む) ■検討中 □実施する予定はない ■無回答

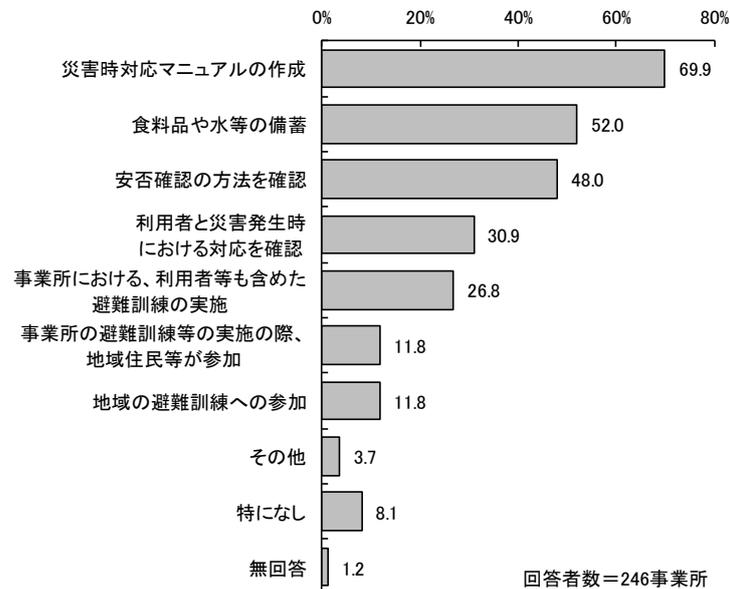
- もっとも実施率の高い危機管理対策は、「ヒヤリ・ハット報告の徹底」が74%
- もっとも実施率の高い非常災害対策は、「災害時対応マニュアルの作成」が約70%

- ・ 危機管理対策の実施状況は、「ヒヤリ・ハット報告の徹底」74.0%、「事故発生時の対応マニュアルの作成」69.5%、「事故予防マニュアルの作成」64.6%、「感染症予防マニュアルの作成」61.4%などとなっている。[図表76]
- ・ 非常災害時対策の実施状況は、「災害時対応マニュアルの作成」69.9%、「食料品や水等の備蓄」52.0%、「安否確認の方法を確認」48.0%の順となっている。[図表77]

図表76 危機管理対策の実施状況(複数回答)



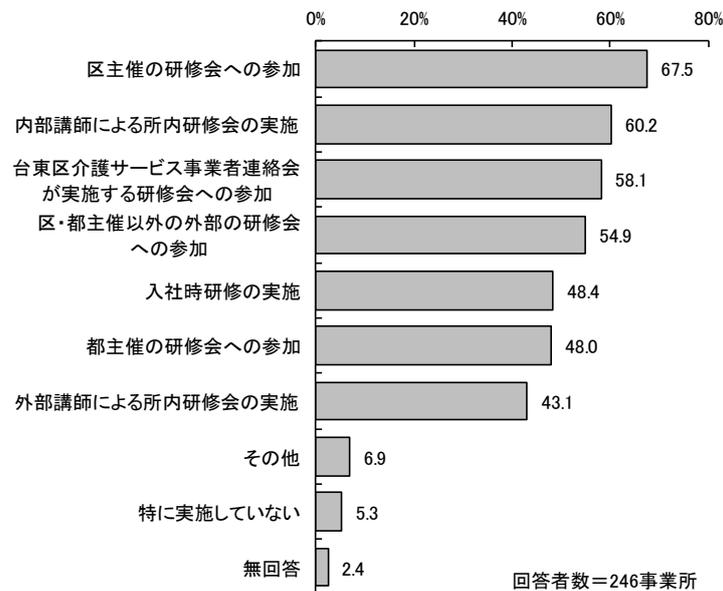
図表77 非常災害時対策の実施状況(複数回答)



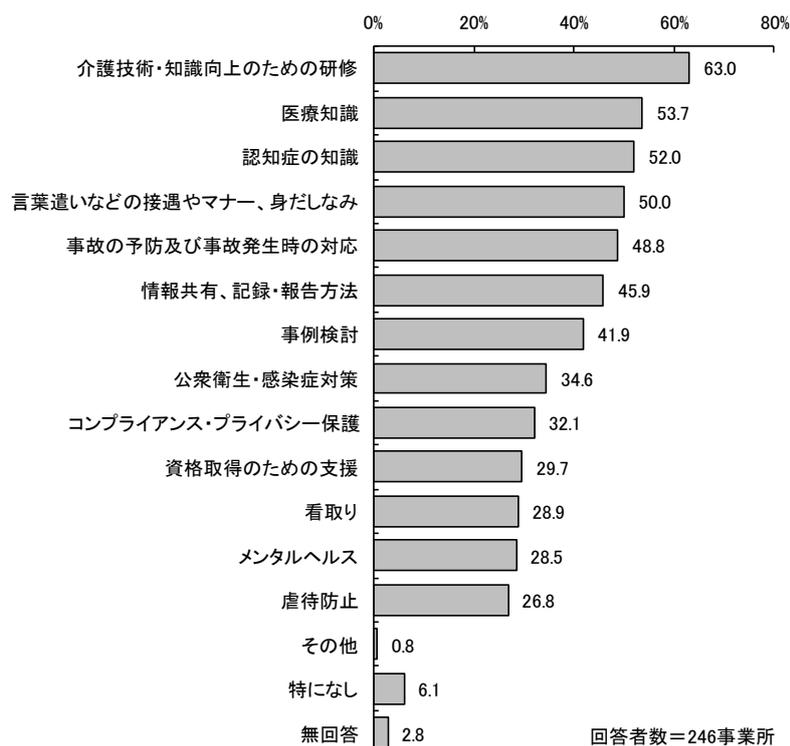
- 教育・研修の実施方法は、「区主催の研修会への参加」がもっとも高い
- 今後取り組みたい教育・研修内容の第1位は、「介護技術・知識向上のための研修」

- ・ 教育・研修の実施方法は、「区主催の研修会への参加」67.5%、「内部講師による所内研修会の実施」60.2%、「台東区介護サービス事業者連絡会が実施する研修会への参加」58.1%、「区・都主催以外の外部の研修会への参加」54.9%などとなっている。[図表78]
- ・ 今後取り組みたい教育・研修内容は、「介護技術・知識向上のための研修」63.0%、「医療知識」53.7%、「認知症の知識」52.0%の順となっている。[図表79]

図表78 教育・研修の実施方法(複数回答)



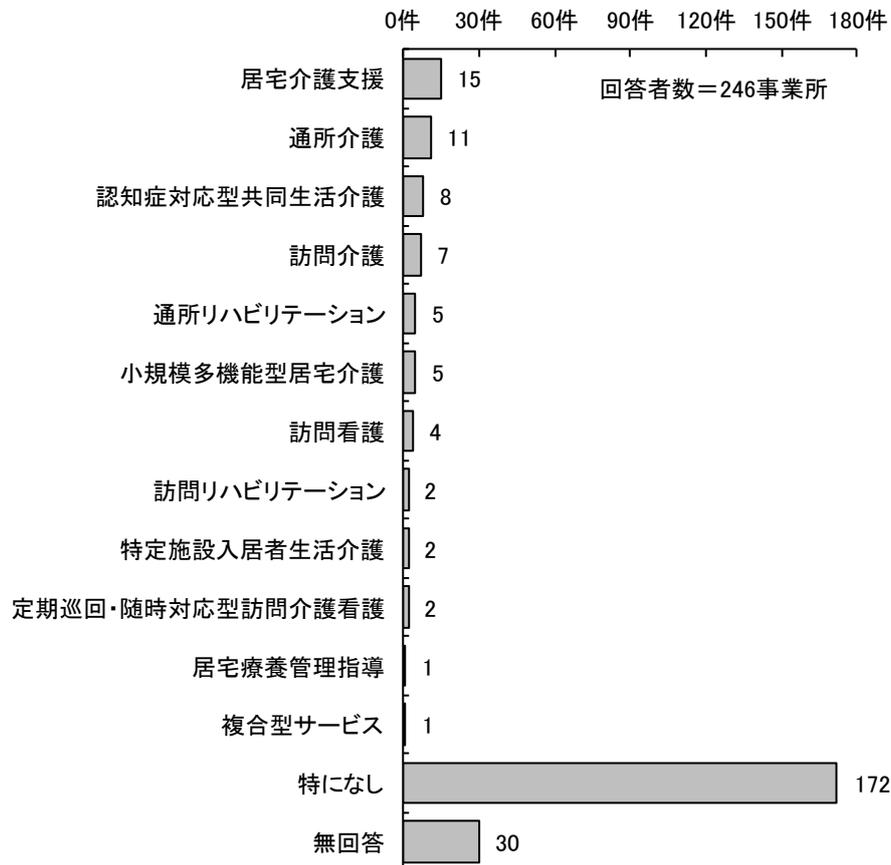
図表79 今後取り組みたい教育・研修内容(複数回答)



■ 台東区内で開設する意向のあるサービスは、「居宅介護支援」がもっとも高い

- ・ 台東区内で開設する意向のあるサービスは、「居宅介護支援」15件、「通所介護」11件、「認知症対応型共同生活介護」8件、「訪問介護」7件などとなっている。[図表80]

図表80 台東区内で開設する意向のあるサービス(複数回答)

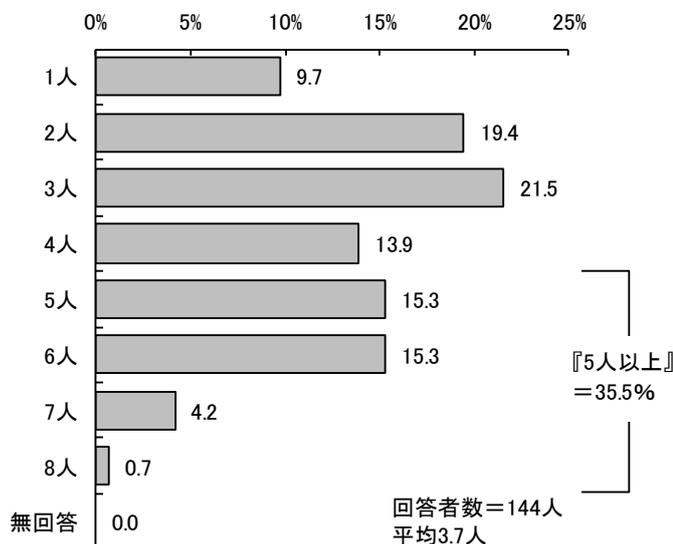


5 介護支援専門員調査

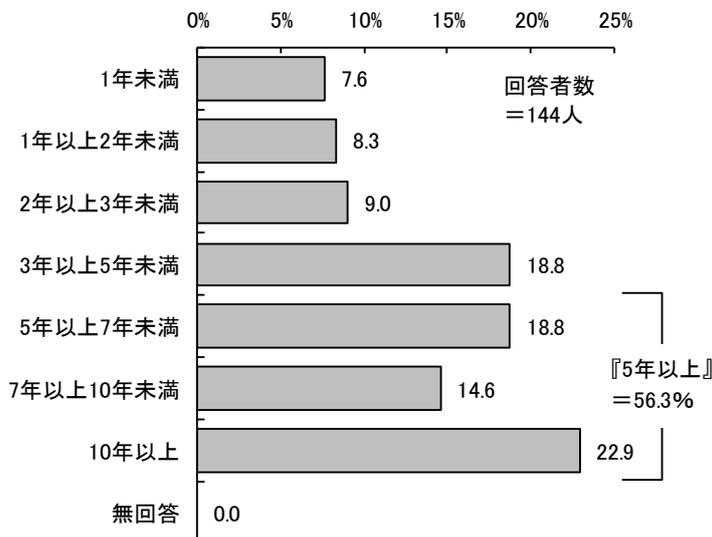
- 所属事業所のケアマネジャー数が「1人」の事業所は約10%、平均人数は3.7人
- 業務経験年数は「5年以上」が約56%

- ・ 所属事業所のケアマネジャー数は、「3人」21.5%がもっとも高く、平均人数は3.7人となっている。また“5人以上”所属の事業所は35.5%である一方、1人しか所属していない事業所も9.7%となっている。[図表81]
- ・ ケアマネジャー業務の経験年数は、「10年以上」が22.9%を占め、56.3%が“5年以上”となっている。[図表82]

図表81 所属事業所のケアマネジャー数



図表82 ケアマネジャー業務の経験年数



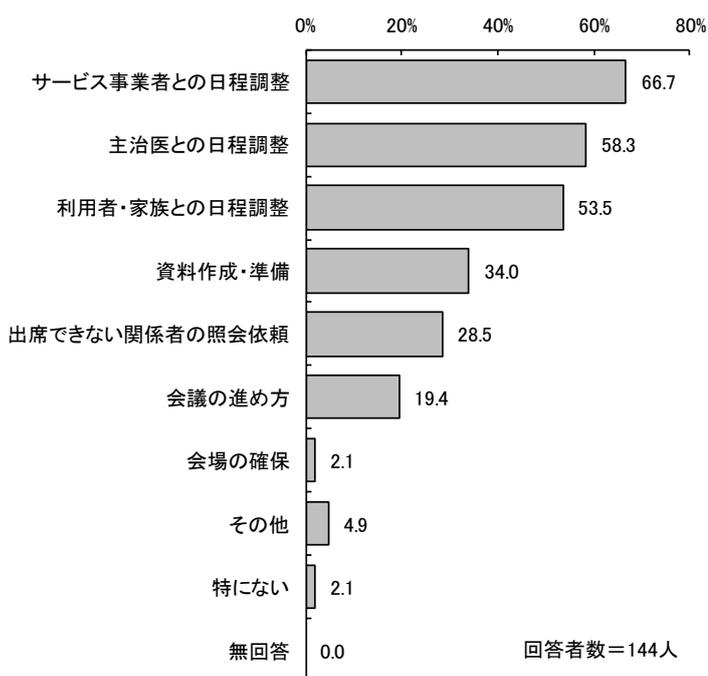
- サービス担当者会議の開催にあたって大変なことは、「サービス事業者との日程調整」がもっとも高い
- ケアプラン作成に関する相談先は、約 79%が「同一法人のケアマネジャー」

- ・ ケアマネジャー1人あたりの平均ケアプラン担当件数は、要支援が 4.5 件、要介護が 21.8 件、合計 26.3 件となっている。[図表83]
- ・ サービス担当者会議の開催にあたって大変なことは、「サービス事業者との日程調整」66.7%、「主治医との日程調整」58.3%、「利用者・家族との日程調整」53.5%と、関係者との日程調整に関する割合が高い割合を占めている。[図表84]
- ・ ケアプラン作成に関する相談先は、「同一法人のケアマネジャー」78.5%、「地域包括支援センター」64.6%、「区役所」56.3%の順となっており、「相談者できる相手がいない」と回答した人は0%となっている。[図表85]

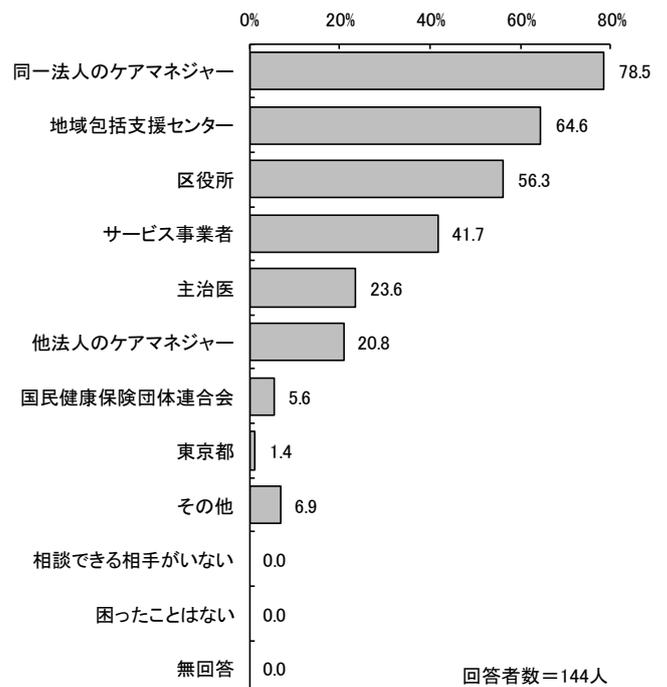
図表83 ケアプラン担当件数

	要支援	要介護	合計
合計件数	642 件	3,072 件	3,709 件
ケアマネジャー1人あたり平均担当件数	4.5 件	21.8 件	26.3 件

図表84 サービス担当者会議の開催にあたって大変なこと(複数回答)



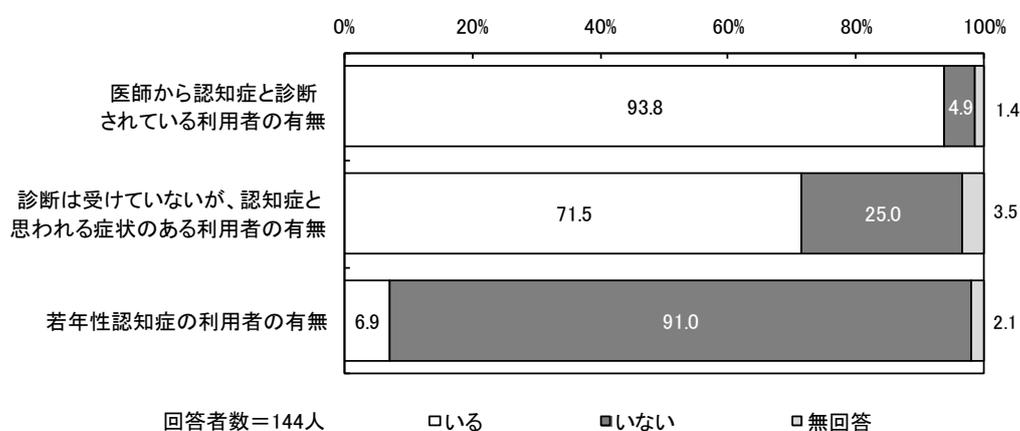
図表85 ケアプラン作成に関する相談先(複数回答)



■ 医師から認知症と診断されている利用者を担当している人は約 94%、利用者はケアプラン総件数の約 26%

- ・ 医師から認知症と診断されている利用者がいると回答した人は 93.8%、診断は受けていないが、認知症と思われる症状のある利用者がいると回答した人は 71.5%、若年性認知症の利用者がいると回答した人は 6.9%となっている。[図表86]
- ・ 医師から認知症と診断されている利用者は 957 人（ケアプラン総件数の 25.8%）、診断は受けていないが、認知症と思われる症状がある利用者は 368 人（ケアプラン総件数の 9.9%）、若年性認知症の利用者は 11 人（ケアプラン総件数の 0.3%）となっている。[図表87]

図表86 認知症の利用者の有無



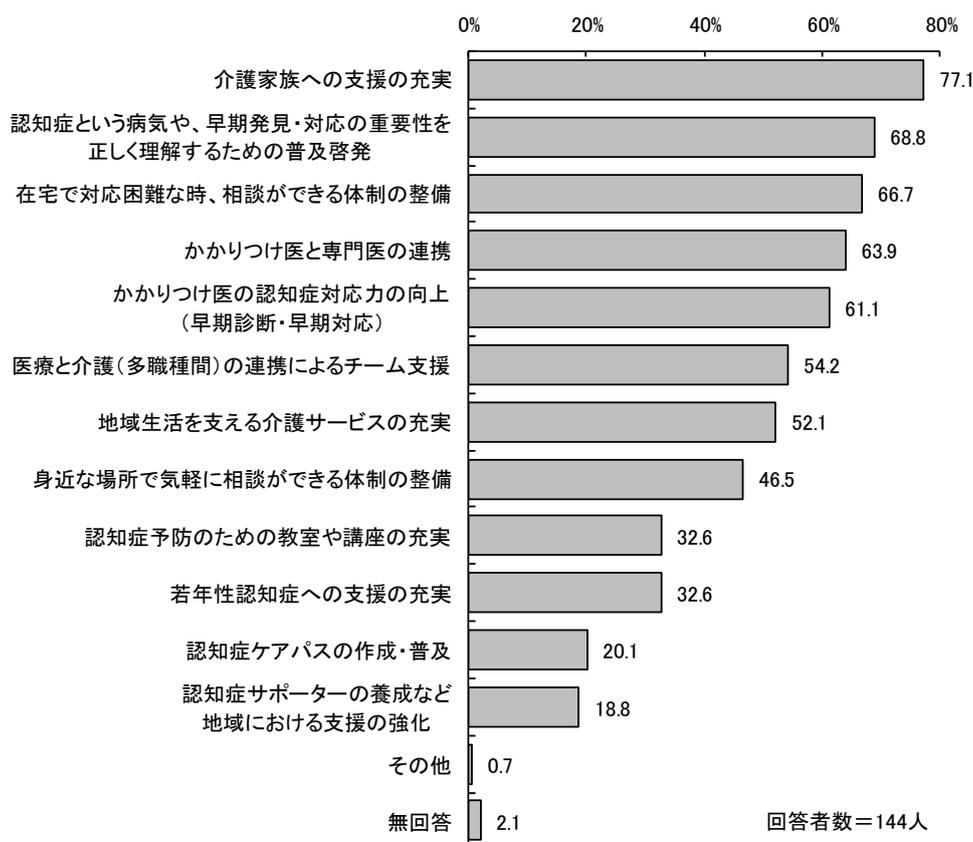
図表87 認知症と診断されている利用者、認知症の症状のある利用者、若年性認知症の利用者の人数

	回答者数	該当者数	ケアプラン総件数 (3,709 件)に 対する割合
医師から認知症と診断されている利用者数	128 人	957 人	25.8%
診断は受けていないが、認知症と思われる症状のある利用者数	97 人	368 人	9.9%
若年性認知症の利用者数	10 人	11 人	0.3%

■ 認知症ケアのために必要なことの第1位は、「介護家族への支援の充実」

- ・ 認知症ケアのために必要と思うことは、「介護家族への支援の充実」77.1%、「認知症という病気や、早期発見・対応の重要性を正しく理解するための普及啓発」68.8%、「在宅で対応困難な時、相談ができる体制の整備」66.7%、「かかりつけ医と専門医の連携」63.9%、「かかりつけ医の認知症対応力の向上（早期診断・早期対応）」61.1%の順となっている。
[図表88]

図表88 認知症ケアのために必要と思うこと(複数回答)



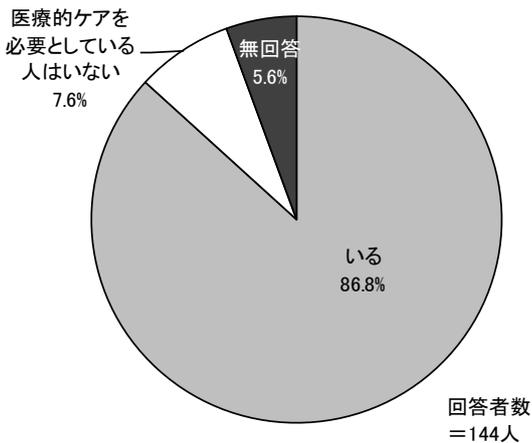
- 在宅で医療的ケア(インスリン注射、在宅酸素療法等)を受けている利用者を担当している人は約 87%
- 医療依存度の高い利用者に必要な支援の第1位は、「必要な入院や退院に円滑に対応できる体制の整備」
- 医療との連携の充実に必要なことの第1位は、「医療関係者と介護関係者の情報交換の場の確保(相互の顔のみえる関係づくり)」

・ 在宅でインスリン注射や在宅酸素療法等の医療的ケアを受けている利用者がいると回答した人は 86.6%であり、該当者数は 568 人、ケアプラン総件数の 15.3%となっている。

[図表89]

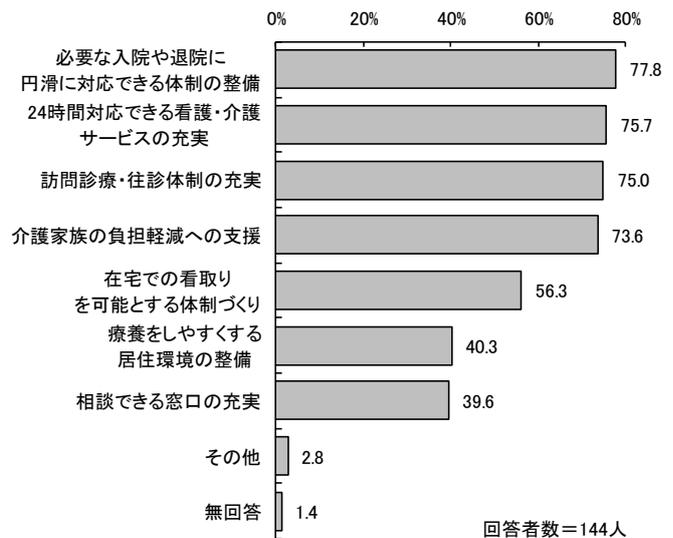
- ・ 医療依存度の高い利用者に必要なと思う支援は、「必要な入院や退院に円滑に対応できる体制の整備」77.8%、「24時間対応できる看護・介護サービスの充実」75.7%、「訪問診療・往診体制の充実」75.0%など、医療体制の充実にすることが高くなっている。[図表90]
- ・ 医療との連携の充実に必要なと思うことは、「医療関係者と介護関係者の情報交換の場の確保(相互の顔のみえる関係づくり)」61.1%がもっとも高くなっている。[図表91]

図表89 医療的ケアを受けている利用者の有無

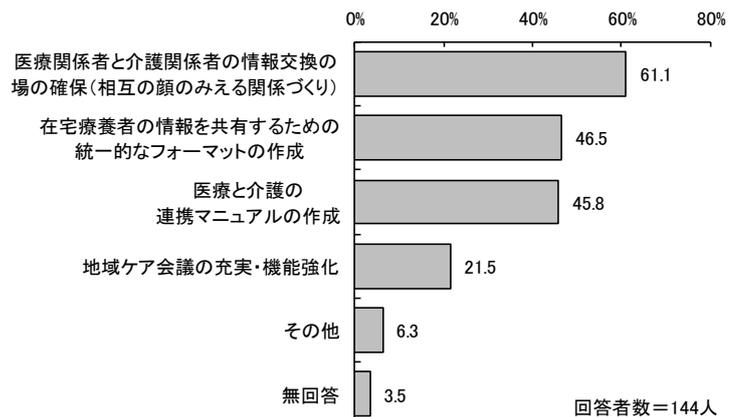


回答者数	410 人
該当者数	568 人
ケアプラン総件数(3,709 件)に対する割合	15.3%

図表90 医療依存度の高い利用者に必要なと思う支援(複数回答)



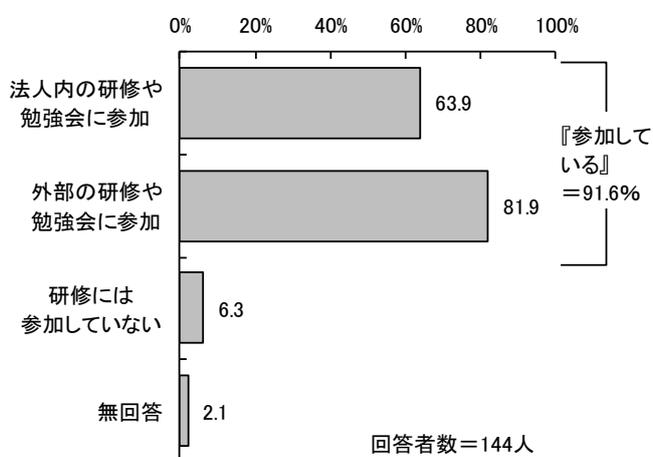
図表91 医療との連携の充実に必要なと思うこと(複数回答)



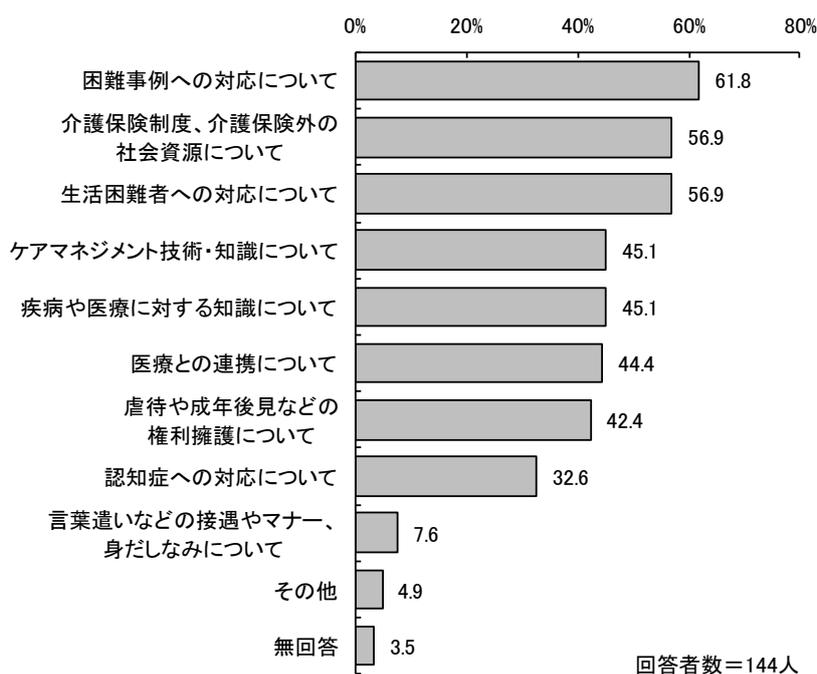
- サービスの質の向上に向け、研修や勉強会に参加している人は約 92%
- 研修等で取り上げてほしい内容の第 1 位は、「困難事例への対応について」

- ・ サービスの質の向上に向けた研修や勉強会への参加状況は、「外部の研修や勉強会に参加」が 81.9%、「法人内の研修や勉強会に参加」が 63.9%となっており、91.6%の人が研修や勉強会に参加していると回答している。[図表92]
- ・ 研修等で取り上げてほしい内容は、「困難事例への対応について」が 61.8%ともっとも高く、次いで「介護保険制度、介護保険外の社会資源について」56.9%、「生活困難者への対応について」56.9%となっている。[図表93]

図表92 研修や勉強会への参加状況(複数回答)



図表93 研修等で取り上げてほしい内容(複数回答)

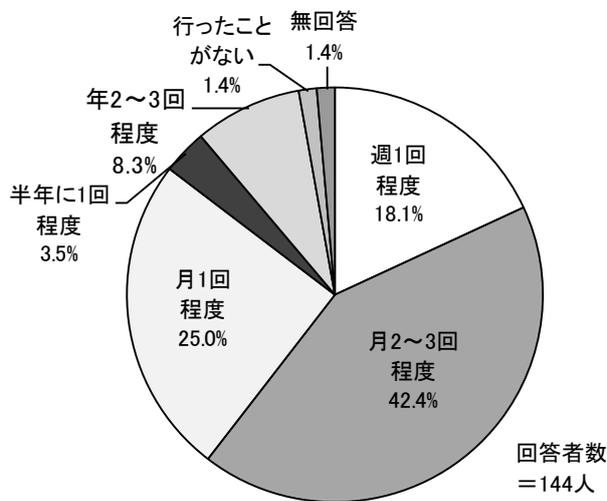


■ 月1回以上地域包括支援センターに行く人は約 86%

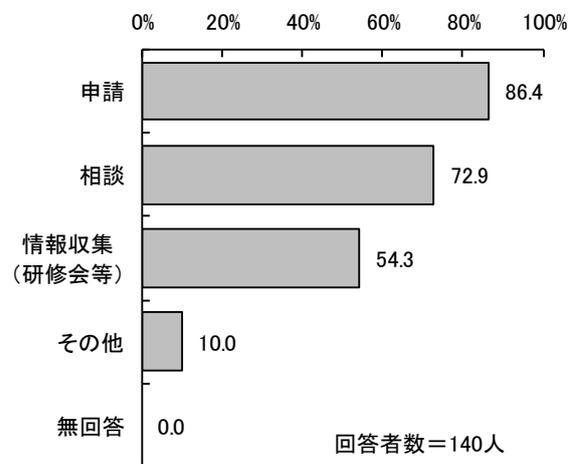
■ 地域包括支援センターに期待することの第1位は、「困難事例の相談」

- ・ 月1回以上地域包括支援センターに行くとは回答した人は85.5%であり、申請場所としてだけでなく、相談や情報収集等で利用する人も多い。[図表94] [図表95]
- ・ 地域包括支援センターに期待することは、「困難事例の相談」76.4%がもっとも高く、次いで「区役所などへの要望事項の取りまとめや仲介」41.0%、「ケアマネジャーに対する個別指導・相談」40.3%、「地域の総合相談窓口機能の充実」40.3%となっている。[図表96]

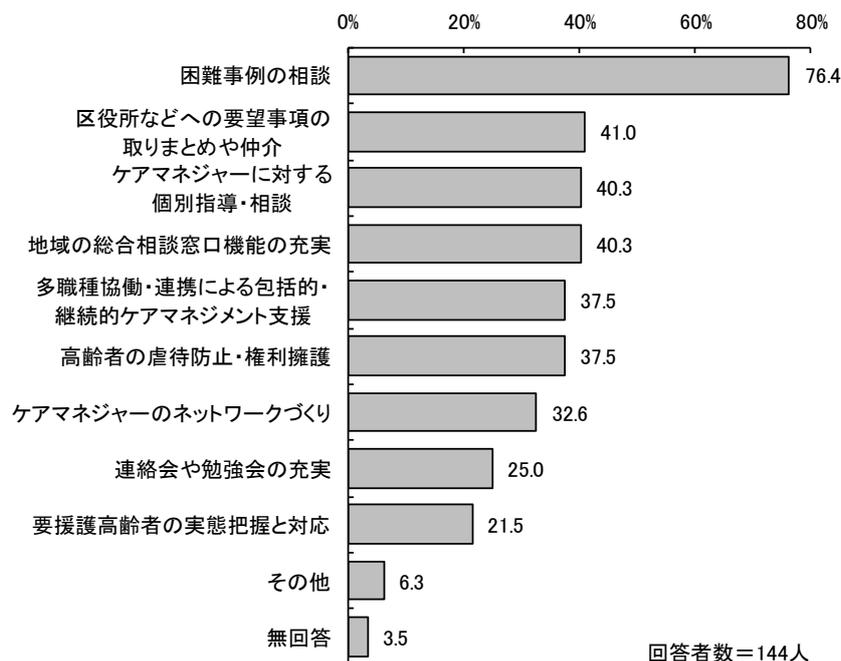
図表94 地域包括支援センターに行く頻度



図表95 地域包括支援センターに行った理由 (複数回答)



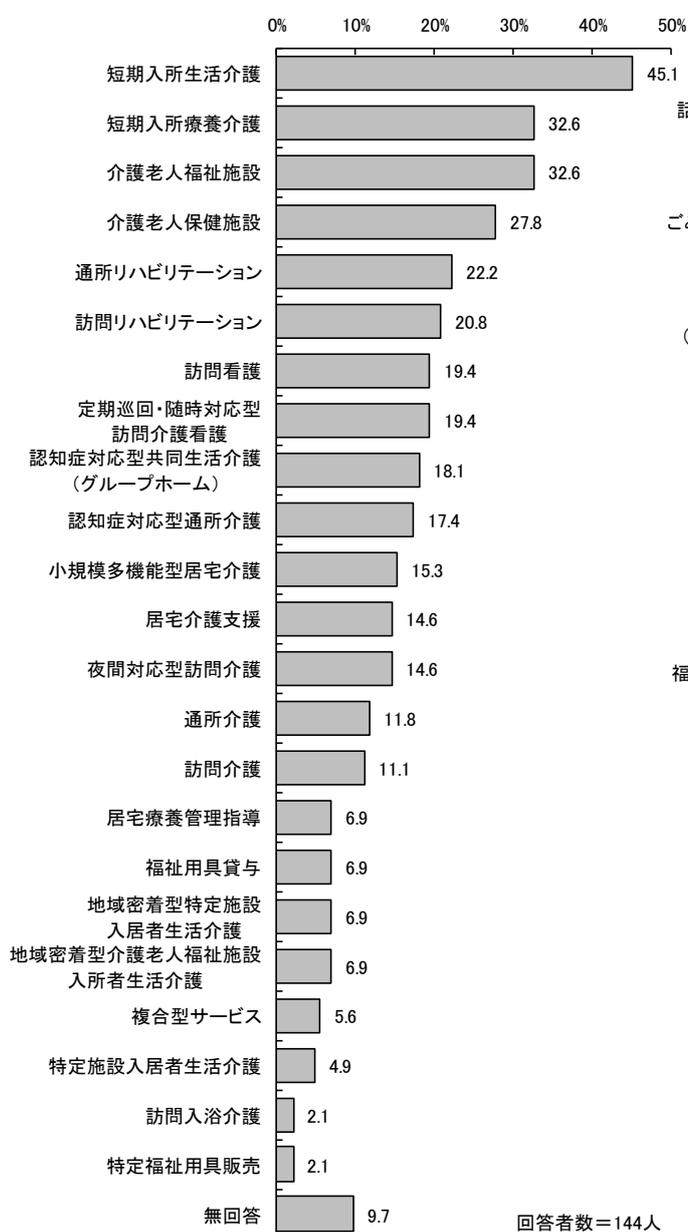
図表96 地域包括支援センターに期待すること(複数回答)



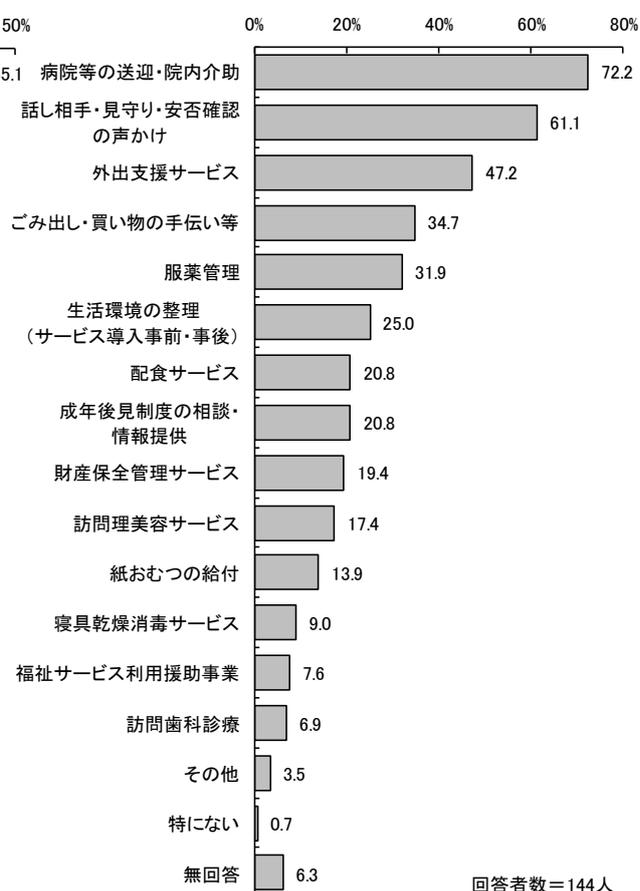
■ 充実すべき介護保険サービスは「短期入所生活介護」、介護保険以外のサービスは「病院等の送迎・院内介助」が、それぞれもっとも高い

- ・ 充実すべき介護保険サービスは、「短期入所生活介護」が 45.1%と最も高く、次いで「短期入所療養介護」32.6%、「介護老人福祉施設」32.6%、「介護老人保健施設」27.8%となっている。24年度から導入された新サービスである「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」も 19.4%と高い割合となっている。[図表97]
- ・ 充実すべき介護保険以外のサービスは、「病院等の送迎・院内介助」72.2%が最も高く、次いで「話し相手・見守り・安否確認の声かけ」61.1%、「外出支援サービス」47.2%となっている。[図表98]

図表97 充実すべき介護保険サービス
(複数回答)



図表98 充実すべき介護保険以外のサービス
(複数回答)



Ⅱ テーマ別にみた調査結果の概要

1 地域からの孤立の状況

一般高齢者調査及び要支援・要介護認定者調査によると、ひとり暮らしを含む高齢者のみの世帯が約6割を占めており、ひとり暮らしの人が3割弱（前回同）となっている。

日中夜間の独居状況において「昼夜とも一人で過ごすことが多い」と回答した人は、一般高齢者全体の約2割、要支援・要介護認定者全体の3割弱であり、その回答者の中で、さらに困ったときに頼れる人が「いない」と回答した人は、一般高齢者、要支援・要介護認定者ともに6割を超えている。一般高齢者調査における趣味や町会・老人クラブなどの地域活動への参加状況では、「参加していない」と回答した人は全体の約3割であり、その回答者の中で、さらに困ったときに頼れる人が「いない」、家族や知人等と「ほとんど話をしない」と回答した人の割合がともに7割を超えている。

また、ひとり暮らしの人では、「昼夜とも一人で過ごすことが多い」とした人が、一般高齢者、要支援・要介護認定者ともに7割を超えており、困ったときに頼れる人が「いるが、行き来できる所に住んでいない」または「いない」とした人も、ともに約3割と他の家族構成に比べて高い。「ほとんど話をしない」とする会話の頻度が少ない人も多く、他者との関係が希薄になる傾向にあることがうかがえる。

災害時や火災など、緊急時の避難については、一人で避難「できる」または「できないが、安否を確認してくれる人はいる」と回答した人が、一般高齢者では約87%、要支援・要介護認定者では約80%となっている。一方、一般高齢者の約1%、要支援・要介護認定者の約5%の人が、一人で避難「できないし、安否を確認してくれる人もいない」と回答している。

2 高齢者の住まい

一般高齢者調査及び要支援・要介護認定者調査によると、高齢者の住まいについては、一戸建てや分譲マンションによる持ち家居住者が7割強（前回同）となっており、その他は借家、公営住宅、高齢者向け住宅などで生活している状況である。

住まいに関する困りごととしては、一般高齢者、要支援・要介護認定者ともに半数以上の人が「特に困っていることはない」と回答しているが、一戸建てでは、持ち家、借家ともに「住宅の老朽化が進んでいる」とする割合が高くなっている。また、借家の一戸建てや木造アパートでは、「住宅の設備などの使い勝手が悪く、暮らしにくい」とする割合が高く、高齢化に伴い生活面で不便を感じている人がいることがうかがえる。特に、「居室や寝室などが2階以上で、階段の昇り降り」で困っている人の割合がもっとも高くなっており、その他にも「手すりがない」、「段差がある、または滑りやすい」などが上位を占めていることから、住まいの中での昇り降りや段差などの移動に支障を感じている人が多いことがわかる。

今後の暮らし方については、介護サービスや家族の介護を受けながら自宅で暮らしたいと回答した人が、一般高齢者で約49%（前回約48%）、要支援・要介護認定者で約61%（前回約64%）となっており、自宅で暮らし続けることを希望する人が多いことがわかる。一方、介護保険施設（特別養護老人ホームや老人保健施設など）への入所を希望する人は、一般高齢者で11%（前回約8%）、要支援・要介護認定者で約7%（前回約5%）となっており、前回調査に比べてやや増えていることがわかる。

また、高齢者向け住宅への住み替え意向を示している人の割合は、一般高齢者の約7%（前回約5%）、要支援・要介護認定者の約3%（前回同）であり、他に比べて「ひとり暮らし」の人と「夫婦のみ世帯（配偶者は65歳以上）」の人で希望する割合が高くなっている。

3 介護予防

日常生活圏域高齢者ニーズ調査の結果、2次予防対象者（運動器の機能低下、口腔機能の低下などの生活機能の低下があるため、要支援・要介護になるおそれがあると認定された高齢者）は、一般高齢者の約3割を占めていることがわかる。

一般高齢者調査によると、一般高齢者の約8割は、介護が必要にならないために、食生活や運動、定期的な健診や診療による病気の予防・早期発見などに心がけていることがわかる。特に「栄養の偏りや食べすぎなど、食生活に気をつける」と回答した人が全体の約64%ともっとも高く、年齢別でも全ての年齢層で6割を超えている。

また、区が行う「介護予防教室」への参加については、筋力向上運動教室や脳トレーニング教室などに参加したいとする人がいる一方で、参加したい教室が「特にない」とする人が51%（前回約46%）を占めている。その理由として、「自分で気をつけて実践している」が約42%ともっとも高い。また、「内容にあまり興味がない」、「一人では参加しづらい」などがあげられており、実施方法や内容の充実を求めていることがうかがえる。

一般高齢者調査及び要支援・要介護認定者調査によると、健康状態の設問で「膝・腰が痛く、立ち歩きに支障がある」と回答した人は、一般高齢者では約3割であったが、要支援・要介護認定者では約8割と大幅に増加している。日常生活圏域高齢者ニーズ調査でも「転倒に対する不安が大きい」と回答した人が5割弱、「以前に比べて歩く速度が遅くなってきたと思う」と回答した人が6割を超えており、転倒予防や筋力向上などの介護予防事業の必要性が高いことがうかがえる。

4 生活支援

日常生活圏域高齢者ニーズ調査の結果、交通機関の利用、買い物や食事の用意などの家事、金銭管理などの手段的日常生活動作（IADL）が低下している割合は、要介護認定者では70%となっており、一般高齢者（4.7%）と比べると約15倍になっている。また、食事や入浴、トイレ動作など基本的な日常生活動作（ADL）が低下している割合は、一般高齢者では約9%、要介護認定者では約79%となっている。

一般高齢者調査によると、買い物や食事づくりなど、「日常生活の中で支援をしてほしいことがある」と回答した人は約13%（前回9%）であり、支援を必要としている割合が高いのは、年齢層が高い人及びひとり暮らしの人となっている。

また、一般高齢者の約3割の人が、支援が必要な高齢者のために「ひとり暮らしなどの高齢者の訪問や見守り・話し相手」や「通院や散歩の付き添いなど、外出の支援」など“自身にできることがある”と回答している。その一方で、「特にない」と回答した人も約6割となっている。

5 介護に求められる支援・サービス

介護保険のサービスを利用している人は約 63%であり、そのうち約 78%（前回約 68%）の人が「ほぼ希望どおりに利用できている」と回答しており、利用満足度は前回調査よりも 10 ポイントほど高くなっている。

また、在宅で介護をしている家族に対して必要な支援やサービスとして、介護保険外のサービスである「冠婚葬祭・急病時等に預けられる緊急預かりサービス（ショートステイ）」と「必要に応じて夜間の利用や宿泊ができるサービスや施設」を必要とする回答が、介護支援専門員調査では 7 割を超えており、また要支援・要介護認定者調査でも、約 3 割の介護者が必要な支援・サービスとして挙げている。このことから、介護者の緊急時、あるいは一時的な介護負担の軽減が図られるようなサービスが求められていることがうかがえる。

介護支援専門員（ケアマネジャー）が充実してほしい介護保険以外のサービスは、「病院等の送迎・院内介助」が約 72%（前回約 81%）ともっとも高く、次いで「話し相手・見守り・安否確認の声かけ」が約 61%（前回約 77%）となっている。

6 認知症に関する状況

日常生活圏域高齢者ニーズ調査の結果、認知機能の低下が認められると判定された人は、一般高齢者で約 11%、要支援認定者で約 48%、要介護認定者で約 66%となっており、認知機能の低下が要支援・要介護の大きな要因となっていることがうかがえる。

一般高齢者の中には、認知症を周囲に知られることについて、「知られてもよい、理解してもらいたい」と回答した人が 6 割を超え、「知られたくない」（6.5%）を大きく上回っており、周囲の理解と支援を必要としている人が多くいることがうかがえる。

認知症に関する相談場所として、「かかりつけ医」と回答した人の割合が、一般高齢者及び要支援・要介護認定者ともに 5 割を超えもっとも高い。次いで、一般高齢者では「認知症専門の医療機関」約 23%、要支援・要介護認定者では「ケアマネジャー」約 31%の割合が高くなっている。その一方で、一般高齢者の 16%が「どこに相談したらよいかわからない・わからなかった」と回答している。

介護支援専門員調査においても、医師から認知症と診断されている利用者を担当している人は約 94%（前回 93%）おり、今後、研修や勉強会で取り上げてほしい内容として、約 33%の人が「認知症への対応について」と回答している。また、認知症ケアのために必要なこととして、「介護家族への支援の充実」、「認知症という病気や、早期発見・対応の重要性を正しく理解するための普及啓発」などが高い割合を占めており、介護家族への相談や支援をはじめ、認知症に関する知識の普及啓発、早期発見・早期診断への取り組みを充実していく必要性が高いことがうかがえる。

7 高齢者の権利擁護

認知症の人や虐待を受ける人の権利を擁護する「成年後見制度」の認知度については、「知っている」または「聞いたことがある」と回答した人は、一般高齢者、要支援・要介護認定者ともに6割を超えている。その一方で、利用の意向に関しては、いずれも「利用したい」とする人が2割程度となっており、5割弱の人が「わからない」と回答している。

また、介護支援専門員調査においては、地域権利擁護事業や成年後見制度の利用について相談したことがあると回答した人が5割を超えている一方で、制度の利用について不安に感じることとして、「生活保護者、単身者、認知症等の方の場合、利用することが難しい」、「自分自身が制度や制度利用について、知識や経験が十分でない」などの意見があげられている。今後、高齢者、介護者、介護支援専門員に対し、制度理解を深めるための普及啓発を充実するとともに、成年後見制度の利用に関する支援を強化していく必要性が高いことがうかがえる。

8 健康と医療

普段の健康状態について、「現在、治療中の病気がある」と回答した人は、一般高齢者で約68%、要支援・要介護認定者で約85%となっており、年齢層で見ると、一般高齢者では「80～84歳」、要支援・要介護認定者では「65～74歳」でもっとも高くなっている。

脳卒中の後遺症や末期がんなどで療養が必要となった場合、自宅で往診などの医療や介護サービスを受けながら生活することを希望する人は、一般高齢者、要支援・要介護認定者ともに約35%を占めており、在宅療養の意向が高いことがわかる。また、かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局の有無から見ると、いずれも「いる」と回答した人に在宅療養を希望する割合が高くなっている。

介護支援専門員調査においても、在宅で医療的ケアを受けている利用者を担当している人は約87%と高い割合となっており、今後、研修や勉強会で「疾病や医療に対する知識」について取り上げてほしいと回答した人が約45%となっている。また、医療依存度の高い利用者に対して、「必要な入院や退院に円滑に対応できる体制の整備」や「訪問診療・往診体制の充実」、「24時間対応できる看護・介護サービスの充実」などの支援を必要とする回答が、いずれも7割以上となっており、医療連携の観点からは「医療関係者と介護関係者の情報交換の場の確保（相互の顔のみえる関係づくり）」を必要とする回答がもっとも高くなっている。今後、在宅療養を推進していくための体制を、より一層強化していく必要があることがわかる。

**台東区高齢者実態調査 報告書
概要版**

平成 26 年 3 月発行（平成 25 年度登録第 23 号）

発行 台東区福祉部高齢福祉課
〒110-8615 台東区東上野 4-5-6
TEL 03 (5246) 1205

協力 株式会社 コモン計画研究所
〒166-0015 杉並区成田東 5-35-15 THE PLAZA-F 2 階
TEL 03 (3220) 5415

